

令和元年度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	33
	決算収支状況	33
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	34
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	37
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	39
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	42
(5)	さぬき市公共下水道事業特別会計	44
(6)	さぬき市農業集落排水事業特別会計	47
(7)	さぬき市漁業集落排水事業特別会計	49
(8)	さぬき市多和診療所事業特別会計	51
(9)	さぬき市津田診療所事業特別会計	53
(10)	さぬき市観光事業特別会計	55
(11)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	57
(12)	さぬき市建設残土処分場事業特別会計	59
4	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	63
第5	審査の結果	64
第6	審査意見	64
第7	基金運用状況審査	70
	【 決算審査参考資料 】	72

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
 - 0.0 該当数値が0又は、単位未満。
 - 該当数値がない又は、算出不能。
 - △ 負数

令和元年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和元年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和元年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和元年度	さぬき市基金運用状況書
-------	-------------

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和2年6月22日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

令和元年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（12会計）の合計決算額は、歳入40,163,942,741円、歳出38,439,828,709円で、歳入歳出差引額である形式収支は、1,724,114,032円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では37,244,325,455円（前年度39,857,775,551円）で前年度に比べ6.56%減少し、歳出においても35,520,211,423円（前年度38,523,696,112円）で前年度に比べ7.80%減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,688,613,032円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、420,993,593円（前年度84,869,828円黒字）の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	24,649,310,959	23,762,739,996	886,570,963	30,270,000	856,300,963	60,069,047
特別会計	15,514,631,782	14,677,088,713	837,543,069	5,231,000	832,312,069	360,924,546
合 計	40,163,942,741	38,439,828,709	1,724,114,032	35,501,000	1,688,613,032	420,993,593
重 複 額	2,919,617,286	2,919,617,286	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	37,244,325,455	35,520,211,423	1,724,114,032	35,501,000	1,688,613,032	420,993,593

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

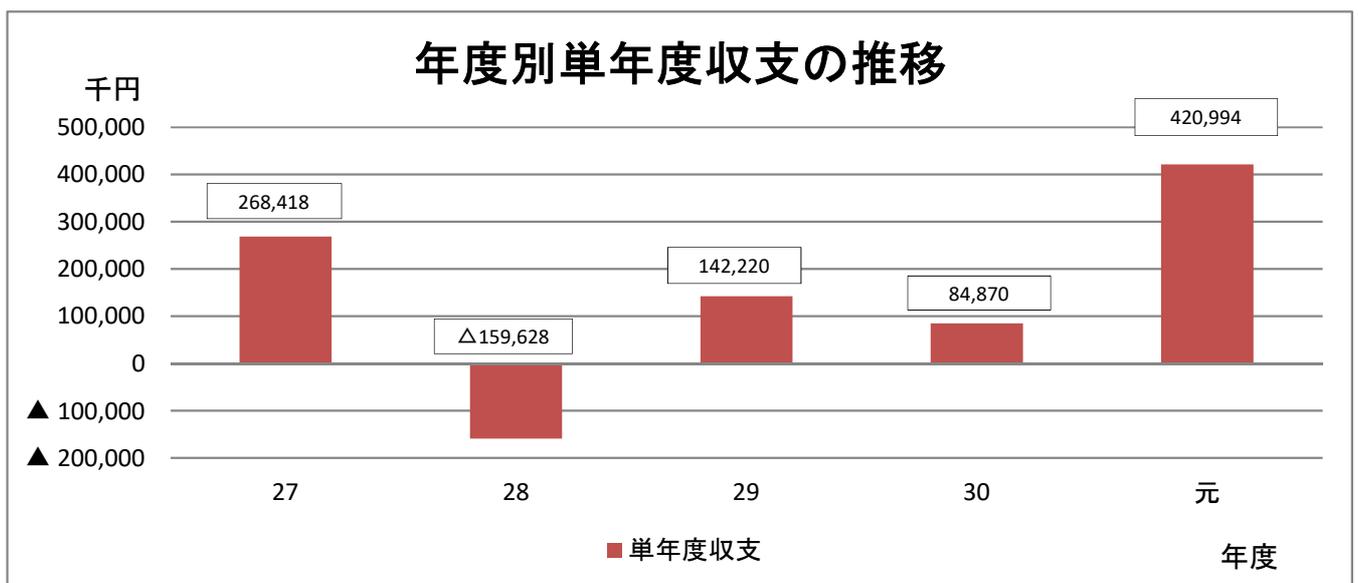
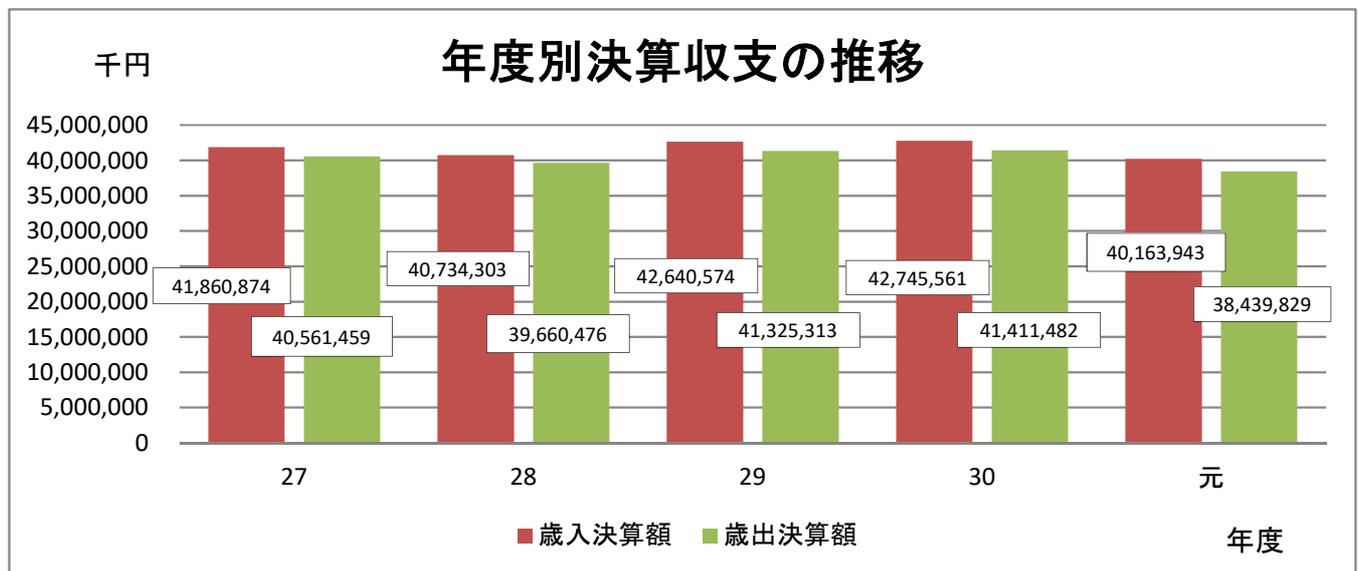
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は6.04%減少した40,163,942,741円となり、介護保険事業特別会計（対前年度比2.1%増）、公共下水道事業特別会計（対前年度比10.5%増）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比190.3%増）等が増加したものの、一般会計（対前年度比10.5%減）、国民健康保険事業特別会計（対前年度比2.1%減）、観光事業特別会計（対前年度比86.9%減）が減少したことによるものである。

歳出においても7.18%減少した38,439,828,709円となり、介護保険事業特別会計（対前年度比2.5%増）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比229.0%増）が増加したものの、一般会計（対前年度比10.9%減）、国民健康保険事業特別会計（対前年度比2.3%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比4.6%減）、観光事業特別会計（対前年度比87.2%減）が減少したことによるものである。

決算収支前年度比較

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
平成30年度	42,745,561,063	41,411,481,624	1,334,079,439	66,460,000	1,267,619,439	84,869,828
令和元年度	40,163,942,741	38,439,828,709	1,724,114,032	35,501,000	1,688,613,032	420,993,593
増減額	△ 2,581,618,322	△ 2,971,652,915	390,034,593	△ 30,959,000	420,993,593	336,123,765



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、40,624,980,891円を調定し、収入済額は40,163,942,741円で、調定に対する収入の割合は、98.9%である。不納欠損額は、26,657,678円（前年度29,362,509円）となり、前年度に比べ2,704,831円（9.2%）減少しており、収入未済額は、434,380,472円（前年度411,876,242円）発生しており、前年度に比べ22,504,230円（5.5%）増加している。

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（1,079,186,000円）を差し引いた額に対して、96.5%の執行率で38,439,828,709円の支出済額となり、1,390,085,291円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	25,456,719,000	24,920,660,795	24,649,310,959	98.9	12,103,934	0.0
特別会計	15,452,381,000	15,704,320,096	15,514,631,782	98.8	14,553,744	0.1
合 計	40,909,100,000	40,624,980,891	40,163,942,741	98.9	26,657,678	0.1

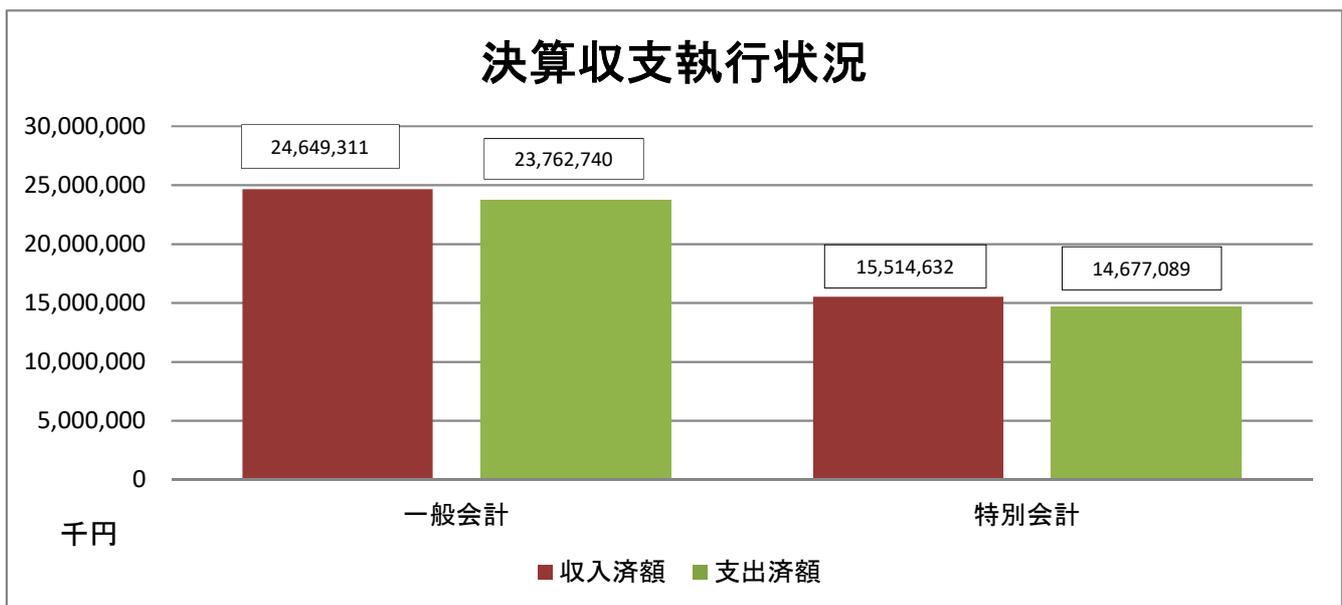
(単位：円、%)

歳 入			歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率	
259,245,902	1.0	23,762,739,996	97.4	1,069,186,000	624,793,004	2.6	
175,134,570	1.1	14,677,088,713	95.0	10,000,000	765,292,287	5.0	
434,380,472	1.1	38,439,828,709	96.5	1,079,186,000	1,390,085,291	3.5	

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入24,649,310,959円、歳出23,762,739,996円で、歳入については、市税、財産収入、寄附金、地方特例交付金等が増加しているものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、国庫支出金、市債等の減少により、前年度に比べ2,888,318,493円（10.5%）の減少となっている。

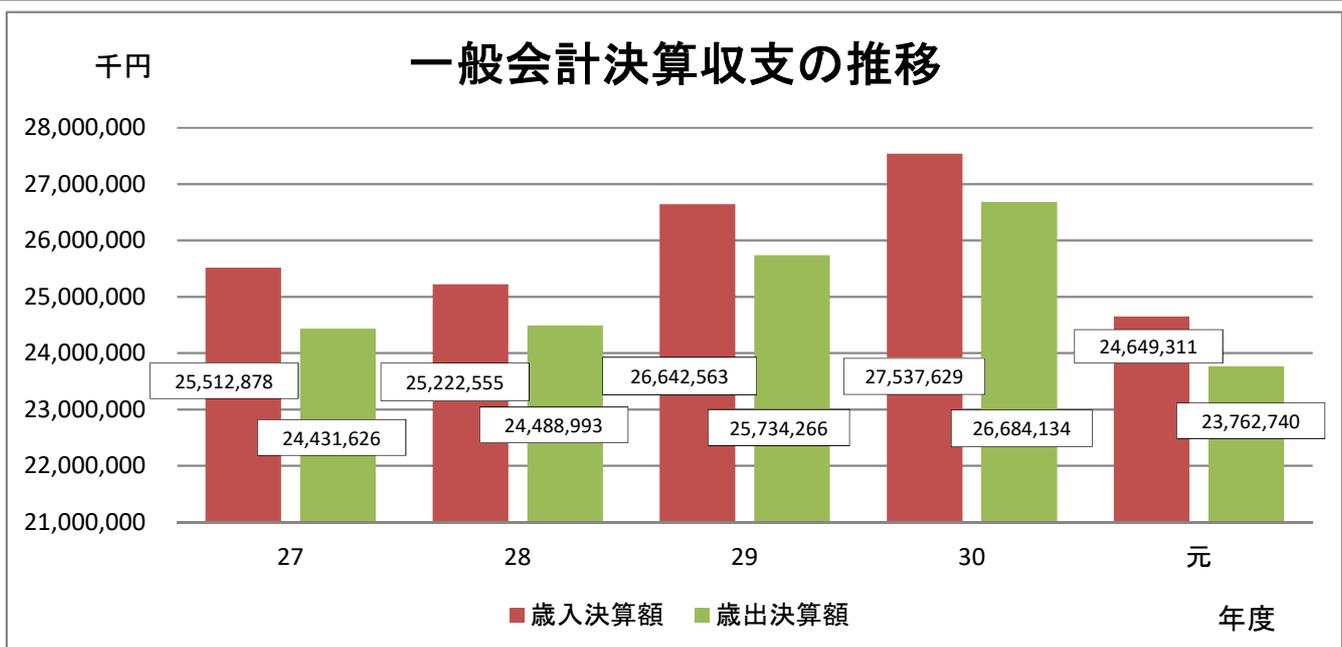
歳出については、公債費、諸支出金、商工費が増加しているものの、教育費、消防費、民生費等の減少により、前年度に比べ2,921,393,540円（10.9%）減少したものの、形式収支では886,570,963円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源30,270,000円を差し引いた実質収支は、856,300,963円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、60,069,047円の黒字である。

決算収支年度比較

（単位：円）

年 度 項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	26,642,563,005	5.6	27,537,629,452	3.4	24,649,310,959	△ 10.5
歳 出 決 算 額	25,734,266,350	5.1	26,684,133,536	3.7	23,762,739,996	△ 10.9
形 式 収 支 額	908,296,655	23.8	853,495,916	△ 6.0	886,570,963	3.9
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源	130,586,000	295.3	57,264,000	△ 56.1	30,270,000	△ 47.1
実 質 収 支 額	777,710,655	11.0	796,231,916	2.4	856,300,963	7.5
単 年 度 収 支 額	77,181,969	△ 127.4	18,521,261	△ 76.0	60,069,047	224.3



(1) 【歳入】

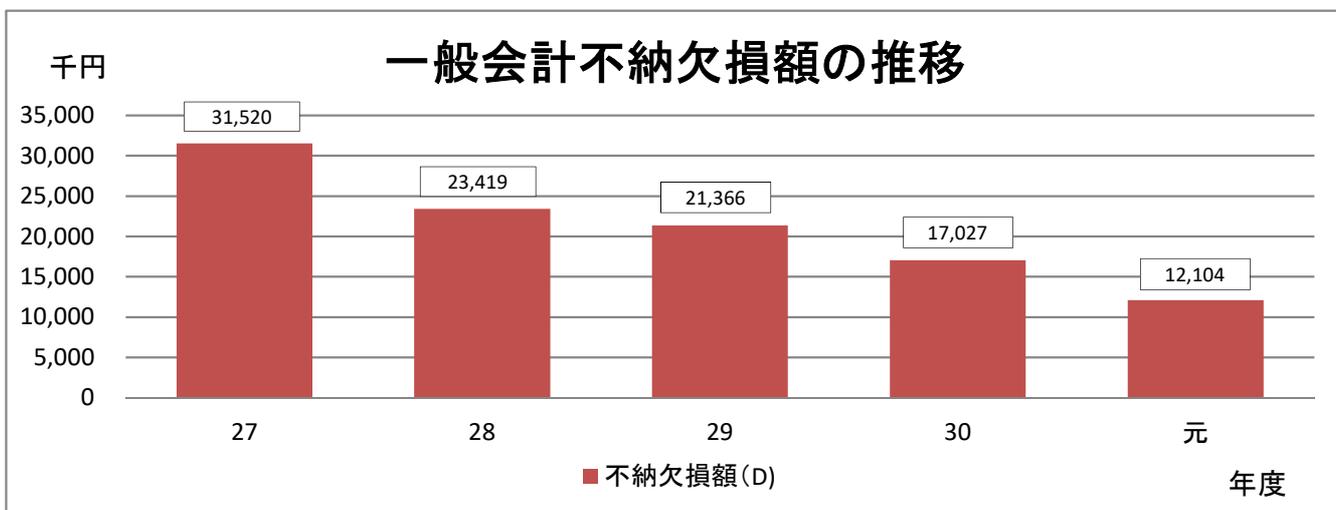
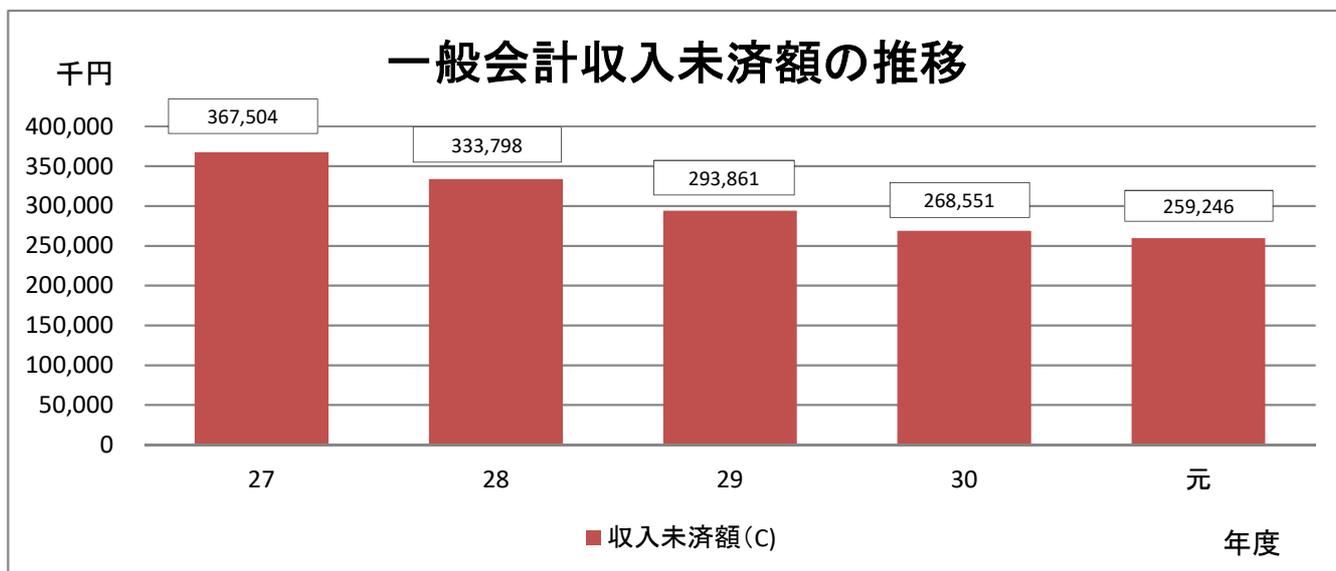
当年度の歳入は、予算現額25,456,719,000円に対して、調定額24,920,660,795円（97.9%）、収入済額24,649,310,959円（96.8%）で、前年度に比べ2,888,318,493円（10.5%）の減少となり、調定額に対する収入割合は、98.9%で前年度（99.0%）より0.1ポイント減少している。

不納欠損額は、12,103,934円で、前年度に比べ4,922,603円（28.9%）減少している。

歳入年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	Cの 増減率
29	29,833,319,000	26,957,790,022	26,642,563,005	21,366,489	293,860,528	98.8	89.3	5.6
30	27,923,890,000	27,823,206,671	27,537,629,452	17,026,537	268,550,682	99.0	98.6	3.4
元	25,456,719,000	24,920,660,795	24,649,310,959	12,103,934	259,245,902	98.9	96.8	△ 10.5



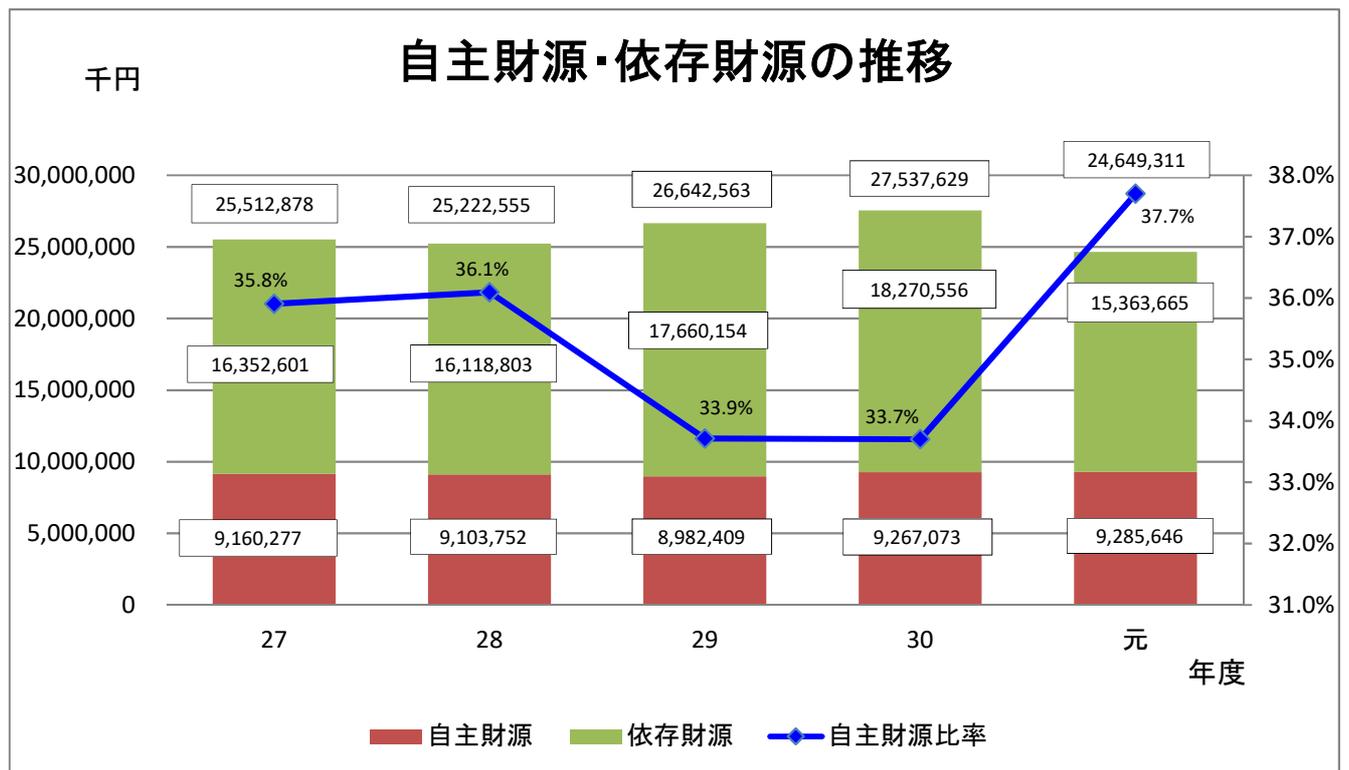
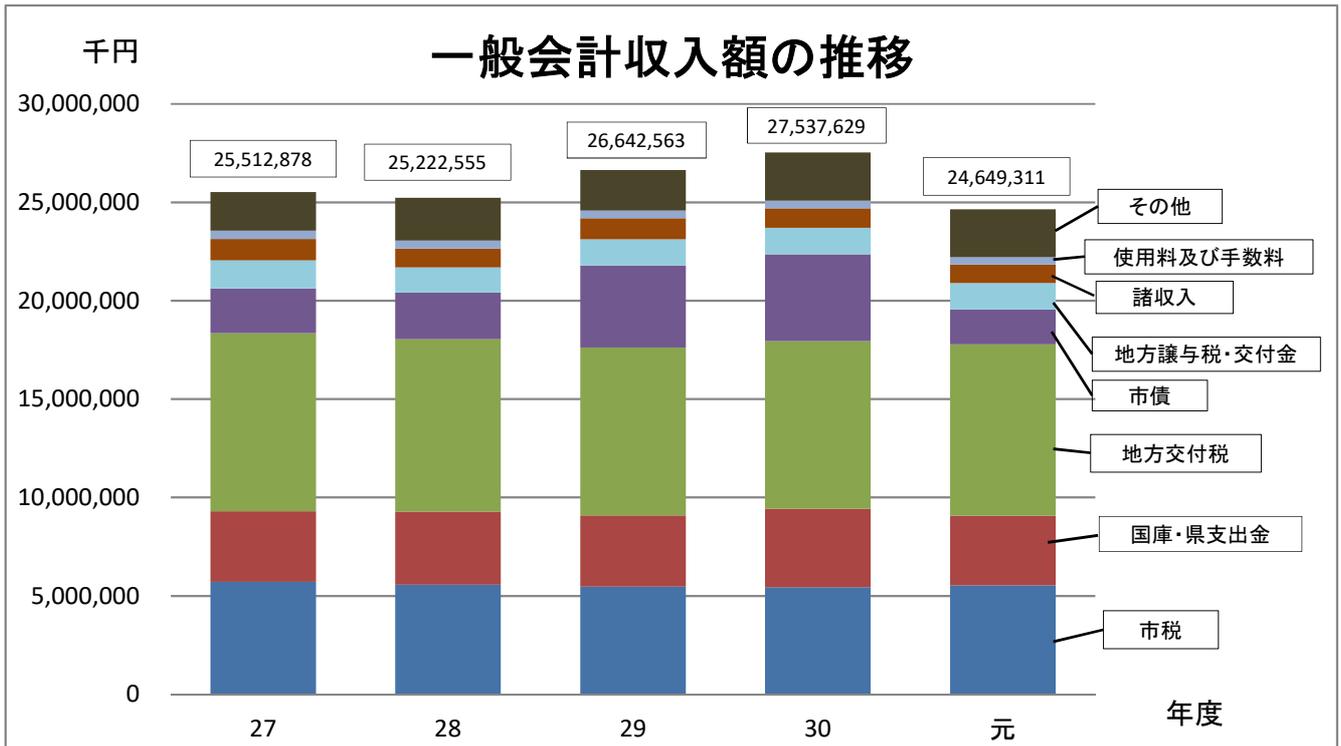
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、37.7%対62.3%となっている。

自主財源は、前年度に比べ0.2%増加の9,285,645,879円である。これは、分担金及び負担金が74,807,371円（18.5%）、繰入金が92,513,224円（9.1%）減少したものの、市税が100,950,423円（1.9%）、財産収入が160,065,605円（266.8%）増加したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ15.9%減少の15,363,665,080円である。これは、地方特例交付金が90,079,000円（367.4%）、地方交付税が217,521,000円（2.6%）増加したものの、国庫支出金が462,891,734円（18.0%）、市債が2,658,840,000円（60.1%）減少したことなどによるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	5,433,975,292	19.7	5,534,925,715	22.5	100,950,423	1.9
	分担金及び負担金	404,562,903	1.5	329,755,532	1.3	△ 74,807,371	△ 18.5
	使用料及び手数料	389,495,373	1.4	374,229,783	1.5	△ 15,265,590	△ 3.9
	財産収入	59,998,693	0.2	220,064,298	0.9	160,065,605	266.8
	寄 附 金	70,822,694	0.3	124,281,637	0.5	53,458,943	75.5
	繰 入 金	1,011,513,347	3.7	919,000,123	3.7	△ 92,513,224	△ 9.1
	繰 越 金	908,296,655	3.3	853,495,916	3.5	△ 54,800,739	△ 6.0
	諸 収 入	988,408,436	3.6	929,892,875	3.8	△ 58,515,561	△ 5.9
小 計	9,267,073,393	33.7	9,285,645,879	37.7	18,572,486	0.2	
依存財源	地方譲与税	222,282,000	0.8	226,576,022	0.9	4,294,022	1.9
	利子割交付金	14,149,000	0.1	7,826,000	0.0	△ 6,323,000	△ 44.7
	配当割交付金	29,508,000	0.1	33,812,000	0.1	4,304,000	14.6
	株式等譲渡所得割交付金	21,752,000	0.1	15,336,000	0.1	△ 6,416,000	△ 29.5
	地方消費税交付金	914,108,000	3.3	860,356,000	3.5	△ 53,752,000	△ 5.9
	ゴルフ場利用税交付金	33,957,140	0.1	34,723,080	0.1	765,940	2.3
	自動車取得税交付金	75,182,000	0.2	39,553,516	0.2	△ 35,628,484	△ 47.4
	環境性能割交付金	-	-	10,585,000	0.0	皆増	皆増
	地方特例交付金	24,517,000	0.1	114,596,000	0.5	90,079,000	367.4
	地方交付税	8,503,957,000	30.9	8,721,478,000	35.4	217,521,000	2.6
	交通安全対策特別交付金	8,364,000	0.0	7,676,000	0.0	△ 688,000	△ 8.2
	国庫支出金	2,565,647,321	9.3	2,102,755,587	8.5	△ 462,891,734	△ 18.0
県 支 出 金	1,430,332,598	5.2	1,420,431,875	5.8	△ 9,900,723	△ 0.7	
市 債	4,426,800,000	16.1	1,767,960,000	7.2	△ 2,658,840,000	△ 60.1	
小 計	18,270,556,059	66.3	15,363,665,080	62.3	△ 2,906,890,979	△ 15.9	
合 計	27,537,629,452	100.0	24,649,310,959	100.0	△ 2,888,318,493	△ 10.5	



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ2,285,745円増加の111,672,906円となっており、引き続き収入未済の解消に向けた対応が必要である。

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和元年度				平成30年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	10,174,408	10,174,408	0	0	0	0
負 担 金	322,047,566	319,581,124	750	2,465,692	2,713,340	△ 247,648
使 用 料	275,334,059	219,176,782	167,000	55,990,277	52,944,177	3,046,100
手 数 料	155,053,001	155,053,001	0	0	0	0
貸付金元利収入	693,131,255	663,568,625	0	29,562,630	31,163,568	△ 1,600,938
雑 入	279,611,546	255,957,239	0	23,654,307	22,566,076	1,088,231
合 計				111,672,906	109,387,161	2,285,745

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 市 税

市税は、予算現額5,387,139,000円に対して調定額5,694,434,895円（105.7%）、収入済額5,534,925,715円（102.7%）で、調定額に対する収入割合は、97.2%（前年度96.9%）となり、収入済額は、前年度に比べ100,950,423円（1.9%）の増加となっており、決算総額に占める市税の比率は22.5%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は、前年度に比べ71,417,459円（2.8%）増加の2,608,229,800円で、調定額に対する収入割合は、97.9%（前年度97.6%）となっている。内訳は、個人市民税が11,333,741円（0.6%）減少の1,982,672,500円、法人市民税が82,751,200円（15.2%）増加の625,557,300円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ27,547,365円（1.1%）増加の2,456,882,336円であり、調定額に対する収入割合は、96.4%（前年度96.0%）となっている。

軽自動車税の収入済額は、181,560,239円で、前年度に比べ4,255,828円（2.4%）増加であり、調定額に対する収入割合は、94.3%（前年度94.1%）となっている。

市たばこ税の収入済額は、288,253,340円で、前年度に比べ2,270,229円（0.8%）減少である。

また、市税全体における収入未済額は、147,572,996円で、前年度に比べ11,590,525円（7.3%）減少したものの、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

（単位：円、%）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	30	1,959,900,000	2,052,437,129	1,994,006,241	55,731,125	97.2	101.7	△ 1.6
	元	1,927,500,000	2,035,265,659	1,982,672,500	49,805,587	97.4	102.9	△ 0.6
法人市民税	30	504,950,000	547,475,236	542,806,100	3,966,142	99.1	107.5	5.7
	元	607,967,000	629,371,742	625,557,300	2,933,900	99.4	102.9	15.2
市民税	30	2,464,850,000	2,599,912,365	2,536,812,341	59,697,267	97.6	102.9	△ 0.1
	元	2,535,467,000	2,664,637,401	2,608,229,800	52,739,487	97.9	102.9	2.8
固定 資産税	30	2,273,560,000	2,529,760,123	2,429,334,971	89,365,014	96.0	106.9	△ 0.9
	元	2,398,572,000	2,548,948,514	2,456,882,336	84,794,508	96.4	102.4	1.1
軽自 動車税	30	173,500,000	188,409,451	177,304,411	10,101,240	94.1	102.2	2.9
	元	178,100,000	192,595,640	181,560,239	10,039,001	94.3	101.9	2.4
市たばこ税	30	275,000,000	290,523,569	290,523,569	0	100.0	105.6	△ 2.6
	元	275,000,000	288,253,340	288,253,340	0	100.0	104.8	△ 0.8
計	30	5,186,910,000	5,608,605,508	5,433,975,292	159,163,521	96.9	104.8	△ 0.5
	元	5,387,139,000	5,694,434,895	5,534,925,715	147,572,996	97.2	102.7	1.9

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,338,272,000円に対して調定額5,535,589,240円（103.7%）、収入済額5,482,008,732円（102.7%）であり、調定額に対する収入割合は、99.0%（前年度99.0%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて771,866円増加の1,445,056円であり、収入未済額は、前年度に比べて1,155,720円増加の52,135,452円となっている。

現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	30	1,938,000,000	1,991,843,200	1,970,663,985	21,042,525	98.9	101.7	△ 1.0
	元	1,907,000,000	1,979,923,800	1,961,708,442	17,667,802	99.1	102.9	△ 0.5
法人市民税	30	504,000,000	542,860,800	541,698,300	1,162,500	99.8	107.5	5.7
	元	607,000,000	625,405,600	624,435,600	895,000	99.8	102.9	15.3
市民税	30	2,442,000,000	2,534,704,000	2,512,362,285	22,205,025	99.1	102.9	0.4
	元	2,514,000,000	2,605,329,400	2,586,144,042	18,562,802	99.3	102.9	2.9
固定資産税	30	2,252,860,000	2,425,868,500	2,399,681,293	25,656,707	98.9	106.5	△ 0.7
	元	2,373,872,000	2,459,480,100	2,428,678,350	29,998,150	98.7	102.3	1.2
軽自動車税	30	171,200,000	177,013,000	173,889,000	3,118,000	98.2	101.6	2.9
	元	175,400,000	182,526,400	178,933,000	3,574,500	98.0	102.0	2.9
市たばこ税	30	275,000,000	290,523,569	290,523,569	0	100.0	105.6	△ 2.6
	元	275,000,000	288,253,340	288,253,340	0	100.0	104.8	△ 0.8
計	30	5,141,060,000	5,428,109,069	5,376,456,147	50,979,732	99.0	104.6	△ 0.2
	元	5,338,272,000	5,535,589,240	5,482,008,732	52,135,452	99.0	102.7	2.0

注) 収入済額に、還付未済額（令和元年度 455,650円）が含まれる。

現年度課税分の不納欠損額

（単位：円）

税目	年度	不納欠損額	対前年度 増減額
個人市民税	30	136,690	410,866
	元	547,556	
法人市民税	30	0	75,000
	元	75,000	
固定資産税	30	530,500	273,100
	元	803,600	
軽自動車税	30	6,000	12,900
	元	18,900	
計	30	673,190	771,866
	元	1,445,056	

注) 市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額48,867,000円に対して、調定額158,845,655円（325.1%）、収入済額52,916,983円（108.3%）であり、調定額に対する収入割合は、33.3%（前年度31.9%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて4,302,377円減少の10,491,128円となり、収入未済額は、前年度と比べ12,746,245円減少した95,437,544円となっている。

滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	30	21,900,000	60,593,929	23,342,256	2,563,073	38.5	4.2
	元	20,500,000	55,341,859	20,964,058	2,240,016	37.9	4.0
法人市民税	30	950,000	4,614,436	1,107,800	702,994	24.0	15.2
	元	967,000	3,966,142	1,121,700	805,542	28.3	20.3
市民税	30	22,850,000	65,208,365	24,450,056	3,266,067	37.5	5.0
	元	21,467,000	59,308,001	22,085,758	3,045,558	37.2	5.1
固定資産税	30	20,700,000	103,891,623	29,653,678	10,529,638	28.5	10.1
	元	24,700,000	89,468,414	28,203,986	6,468,070	31.5	7.2
軽自動車税	30	2,300,000	11,396,451	3,415,411	997,800	30.0	8.8
	元	2,700,000	10,069,240	2,627,239	977,500	26.1	9.7
市たばこ税	30	0	0	0	0	—	—
	元	0	0	0	0	—	—
計	30	45,850,000	180,496,439	57,519,145	14,793,505	31.9	8.2
	元	48,867,000	158,845,655	52,916,983	10,491,128	33.3	6.6

滞納繰越分の収入未済額

（単位：円）

税目	年度	収入未済額	対前年度 増減額
個人市民税	30	34,688,600	△ 2,550,815
	元	32,137,785	
法人市民税	30	2,803,642	△ 764,742
	元	2,038,900	
市民税	30	37,492,242	△ 3,315,557
	元	34,176,685	
固定資産税	30	63,708,307	△ 8,911,949
	元	54,796,358	
軽自動車税	30	6,983,240	△ 518,739
	元	6,464,501	
計	30	108,183,789	△ 12,746,245
	元	95,437,544	

注) 市たばこ税は、収入未済額はない。

第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は、226,576,022円で、決算総額に占める比率は、0.9%となっている。また、前年度と比べると4,294,022円（1.9%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で7,383,978円（11.5%）減少、自動車重量譲与税で5,467,000円（3.5%）増加、森林環境譲与税は皆増となっている。

前年度比較

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	30	63,000,000	64,181,000	64,181,000	0	101.9	101.9	0.6
	元	63,000,000	56,797,022	56,797,022	0	90.2	90.2	△ 11.5
自動車重量 譲与税	30	150,000,000	158,101,000	158,101,000	0	105.4	105.4	1.1
	元	150,000,000	163,568,000	163,568,000	0	109.0	109.0	3.5
森林環境 譲与税	30	-	-	-	-	-	-	-
	元	6,212,000	6,211,000	6,211,000	0	100.0	100.0	皆増
地方譲与税	30	213,000,000	222,282,000	222,282,000	0	104.4	104.4	0.9
	元	219,212,000	226,576,022	226,576,022	0	103.4	103.4	1.9

第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は、7,826,000円で、決算総額に占める比率は、0.03%となっている。これは、前年度と比べると6,323,000円（44.7%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	12,000,000	14,149,000	14,149,000	0	117.9	117.9	△ 12.7
元	12,000,000	7,826,000	7,826,000	0	65.2	65.2	△ 44.7

第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は、33,812,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると4,304,000円（14.6%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	30,000,000	29,508,000	29,508,000	0	98.4	98.4	△ 21.3
元	30,000,000	33,812,000	33,812,000	0	112.7	112.7	14.6

第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は、15,336,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると6,416,000円（29.5%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	20,000,000	21,752,000	21,752,000	0	108.8	108.8	△ 38.7
元	20,000,000	15,336,000	15,336,000	0	76.7	76.7	△ 29.5

第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は、860,356,000円で、決算総額に占める比率は、3.5%となっている。これは、前年度と比べると53,752,000円（5.9%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	850,000,000	914,108,000	914,108,000	0	107.5	107.5	2.6
元	850,000,000	860,356,000	860,356,000	0	101.2	101.2	△ 5.9

第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は、34,723,080円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると765,940円（2.3%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	35,000,000	33,957,140	33,957,140	0	97.0	97.0	△ 7.6
元	35,000,000	34,723,080	34,723,080	0	99.2	99.2	2.3

第30款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は、39,553,516円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると35,628,484円（47.4%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	50,000,000	75,182,000	75,182,000	0	150.4	150.4	14.2
元	25,000,000	39,553,516	39,553,516	0	158.2	158.2	△ 47.4

第31款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は、10,585,000円で、決算総額に占める比率は、0.04%となっている。なお、環境性能割交付金は当年度から皆増している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	-	-	-	-	-	-	-
元	18,400,000	10,585,000	10,585,000	0	57.5	57.5	皆増

第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は、114,596,000円で、決算総額に占める比率は、0.5%となっている。これは、前年度と比べると90,079,000円（367.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	24,517,000	24,517,000	24,517,000	0	100.0	100.0	18.0
元	75,310,000	114,596,000	114,596,000	0	152.2	152.2	367.4

第35款 地方交付税

当年度の収入済額は、8,721,478,000円で、決算総額に占める比率は、35.4%となっている。これは、前年度に比べると217,521,000円（2.6%）増加している。内訳は、普通交付税が7,911,517,000円で前年度に比べて232,099,000円（3.0%）増加し、特別交付税が809,961,000円で前年度に比べて14,578,000円（1.8%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	8,266,956,000	8,503,957,000	8,503,957,000	0	102.9	102.9	△ 0.2
元	8,511,517,000	8,721,478,000	8,721,478,000	0	102.5	102.5	2.6

第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は、7,676,000円で、決算総額に占める比率は、0.03%となっている。これは、前年度と比べると688,000円（8.2%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	11,000,000	8,364,000	8,364,000	0	76.0	76.0	△ 11.8
元	9,000,000	7,676,000	7,676,000	0	85.3	85.3	△ 8.2

第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、329,755,532円で、決算総額に占める比率は、1.3%となっている。これは、前年度と比べると74,807,371円（18.5%）減少している。これらの主な減少理由は、民生費負担金が47,313,801円（24.6%）、教育費負担金が25,379,285円（13.1%）、農林水産業費分担金が2,935,839円（27.9%）等が減少したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で404,950円、教育費負担金で2,060,742円（全て給食費）合わせて2,465,692円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
30	416,375,000	407,276,243	404,562,903	0	2,713,340	97.8	97.2	△ 13.3
元	345,910,000	332,221,974	329,755,532	750	2,465,692	96.0	95.3	△ 18.5

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、374,229,783円で、決算総額に占める比率は、1.5%となっている。これは、前年度に比べると15,265,590円（3.9%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料2,652,367円、土木使用料の住宅使用料51,701,060円等合わせて55,990,277円の収入未済額が発生している。市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ2,656,800円（5.4%）増加しており、収入未済額の解消が課題となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
30	399,857,000	442,830,850	389,495,373	391,300	52,944,177	110.7	97.4	△ 3.2
元	382,469,000	430,387,060	374,229,783	167,000	55,990,277	112.5	97.8	△ 3.9

使用料及び手数料の収入状況は、前年度に比べると、使用料では、商工使用料が6,522,174円（118.3%）、衛生使用料が1,035,893円（5.6%）増加したものの、幼稚園使用料等の減少により教育使用料が14,131,994円（41.7%）、市営住宅使用料の減少により土木使用料が4,876,861円（4.0%）減少したことなどにより16,964,681円（7.2%）減少している。

また、手数料では、総務手数料が1,812,200円（6.3%）減少したものの、衛生費のうち塵芥し尿収集手数料が2,250,451円（1.9%）、土木手数料のうち都市計画手数料が826,100円（376.4%）増加したことなどにより1,699,091円（1.1%）増加している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使 用 料	総務使用料	11,154,000	12,911,516	16,127,763	△ 19.9
	民生使用料	34,780,000	32,434,000	33,908,500	△ 4.3
	衛生使用料	17,156,000	19,593,741	18,557,848	5.6
	農林水産業使用料	7,467,000	6,845,104	7,668,250	△ 10.7
	商工使用料	10,524,000	12,035,370	5,513,196	118.3
	土木使用料	123,836,000	115,574,264	120,451,125	△ 4.0
	教育使用料	21,690,000	19,782,787	33,914,781	△ 41.7
	小計	226,607,000	219,176,782	236,141,463	△ 7.2
手 数 料	総務手数料	28,454,000	27,081,450	28,893,650	△ 6.3
	衛生手数料	127,007,000	126,925,951	124,240,760	2.2
	土木手数料	401,000	1,045,600	219,500	376.4
	小計	155,862,000	155,053,001	153,353,910	1.1
合計		382,469,000	374,229,783	389,495,373	△ 3.9

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は、2,102,755,587円で、決算総額に占める比率は、8.5%となっている。これは、前年度と比べると462,891,734円（18.0%）減少している。

これらの主な減少理由は、国庫負担金は80,390,392円（4.6%）増加したものの、国庫補助金で、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金の皆減や民生費国庫補助金の保育所等整備交付金の減少等により539,829,293円（66.7%）減少したことなどによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	2,598,016,000	2,565,647,321	2,565,647,321	0	98.8	98.8	12.9
元	2,285,952,000	2,102,755,587	2,102,755,587	0	92.0	92.0	△ 18.0

第60款 県支出金

当年度の収入済額は、1,420,431,875円で、決算総額に占める比率は、5.8%となっている。これは、前年度と比べると9,900,723円（0.7%）減少している。

これらの主な減少理由は、県負担金が44,958,996円（5.6%）、県委託料が9,668,834円（7.3%）増加したものの、県補助金のうち港湾建設費事業補助金や児童福祉費補助金等の減少により64,528,553円（13.1%）減少したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	1,496,190,000	1,430,332,598	1,430,332,598	0	95.6	95.6	5.8
元	1,565,837,000	1,420,431,875	1,420,431,875	0	90.7	90.7	△ 0.7

第65款 財産収入

当年度の収入済額は、220,064,298円で、決算総額に占める比率は、0.9%となっている。これは、前年度と比べると160,065,605円（266.8%）増加している。

これらの増加理由は、財産運用収入が92,888,866円（167.3%）、財産売払収入が67,176,739円（1,497.2%）増加したことによるものである。

なお、当年度も収入未済額はなかった。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	54,416,000	59,998,693	59,998,693	0	110.3	110.3	△ 16.3
元	183,340,000	220,064,298	220,064,298	0	120.0	120.0	266.8

第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の124,281,637円で、決算総額に占める比率は、0.5%となっている。これは、前年度と比べると53,458,943円(75.5%)増加している。

なお、指定寄附金は、まちづくり寄附金として全額を受け入れている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	75,000,000	70,822,694	70,822,694	0	94.4	94.4	4.1
元	140,000,000	124,281,637	124,281,637	0	88.8	88.8	75.5

第75款 繰入金

当年度の収入済額は、919,000,123円で、決算総額に占める比率は、3.7%となっている。これは、前年度と比べると92,513,224円(9.1%)減少している。

これらの主な減少理由は、特別会計繰入金で1,265,344円(48.4%)、基金繰入金で91,247,880円(9.0%)減少したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	1,405,970,000	1,011,513,347	1,011,513,347	0	71.9	71.9	40.5
元	1,052,851,000	919,000,123	919,000,123	0	87.3	87.3	△ 9.1

第80款 繰越金

当年度の収入済額は、853,495,916円で、決算総額に占める比率は、3.5%となっている。これは、前年度と比べると54,800,739円(6.0%)減少している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が57,264,000円あるため、実質黒字額は796,231,916円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
30	908,296,000	908,296,655	130,586,000	777,710,655	100.0	14.4	12.0
元	853,496,000	853,495,916	57,264,000	796,231,916	100.0	6.7	2.4

第85款 諸収入

当年度の収入済額は、929,892,875円で、決算総額に占める比率は、3.8%となっている。これは、前年度と比べると58,515,561円（5.9%）減少している。

主な減少理由は、雑入で、土地改良施設維持管理適正化事業交付金の皆増等により529,827円（0.2%）増加しているものの、貸付金元利収入で、さぬき市土地開発公社貸付金返還金の減少により57,055,097円（7.9%）減少したことなどによるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金で14,207,480円、宅地取得資金貸付金償還金で9,329,562円、災害援護資金貸付金償還金で1,952,503円、奨学金貸付金返還金で4,073,085円の収入未済額がある。収入未済額は、全ての貸付金で減少傾向にあるものの、今後も債権管理室と連携し、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
30	942,187,000	1,043,306,622	988,408,436	1,168,542	53,729,644	110.7	104.9	△ 6.7
元	919,126,000	983,109,812	929,892,875	0	53,216,937	107.0	101.2	△ 5.9

第90款 市債

当年度の収入済額は、1,767,960,000円で、決算総額に占める比率は、7.2%となっている。これは、前年度と比べると2,658,840,000円（60.1%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
30	4,928,200,000	4,426,800,000	4,426,800,000	0	89.8	89.8	6.0
元	2,535,160,000	1,767,960,000	1,767,960,000	0	69.7	69.7	△ 60.1

市債の発行状況は、前年度に比べて減少しており、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を16億7千万円余り下回り、244億6千万円余りとなった。

これらの主な減少要因は、商工債のうち公共施設等除去事業債、観光施設整備事業債が皆増したものの、教育債のうち小学校建設事業債や民生債のうち認定こども園整備事業債、消防債のうち大川広域消防施設整備事業、土木債のうち港湾整備事業債等の皆減、総務債のうち庁舎整備事業費、臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営が必要である。

市債の発行状況

(単位：円)

区分	予算現額	発行額	前年度発行額	前年度との 比較増減額
総務債	851,100,000	499,200,000	908,200,000	△ 409,000,000
民生債	170,400,000	167,900,000	626,600,000	△ 458,700,000
衛生債	71,500,000	15,000,000	29,000,000	△ 14,000,000
農林水産業債	117,900,000	75,900,000	80,100,000	△ 4,200,000
商工債	62,400,000	17,300,000	11,600,000	5,700,000
土木債	551,900,000	345,400,000	569,900,000	△ 224,500,000
消防債	58,900,000	14,100,000	387,800,000	△ 373,700,000
教育債	17,800,000	0	1,004,100,000	△ 1,004,100,000
災害復旧債	1,600,000	1,500,000	9,500,000	△ 8,000,000
臨時財政対策債	631,660,000	631,660,000	800,000,000	△ 168,340,000
合計	2,535,160,000	1,767,960,000	4,426,800,000	△ 2,658,840,000

(2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額25,456,719,000円に対し、支出済額23,762,739,996円、翌年度繰越額1,069,186,000円、不用額624,793,004円となっている。

支出済額は、前年度に比べ2,921,393,540円（10.9%）減少しており、予算現額に対して93.3%の執行率である。内訳として、公債費で187,207,037円（5.5%）、諸支出金で118,509,801円（9.4%）、商工費で108,623,800円（27.4%）が増加しているものの、教育費で1,720,650,160円（48.5%）、消防費で446,092,885円（36.6%）、民生費で386,977,593円（5.1%）等が減少となつてい

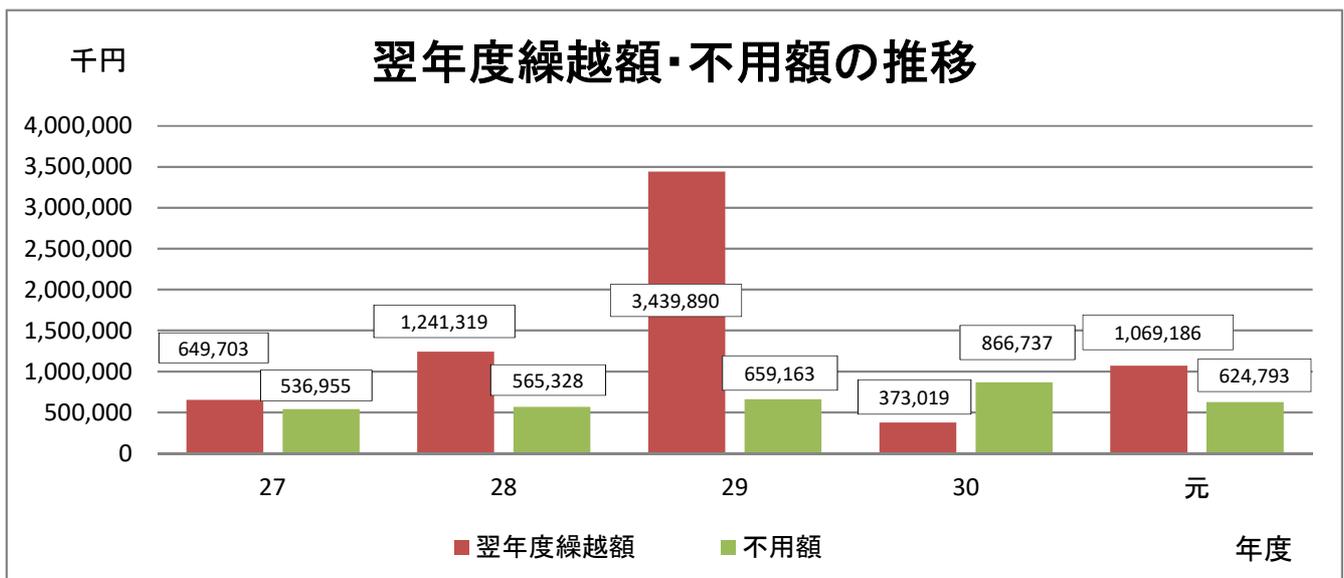
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて696,167,000円（186.6%）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、防災行政無線整備事業328,620,000円、市道大橋寺町線道路改良事業144,808,000円、ため池ハザードマップ支援事業79,500,000円、橋梁長寿命化修繕事業70,000,000円、下所運動場整備事業55,732,000円、グリーンヒル大串等施設除去事業41,248,000円等の合計1,069,186,000円である。

次に、当年度の不用額は、624,793,004円で前年度に比べ241,944,460円（27.9%）減少している。不用額の主なものは、民生費で236,289,969円、総務費で102,157,969円、教育費で75,861,872円等で、予算現額に占める比率は2.5%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

歳出年度比較

(単位：円、%)

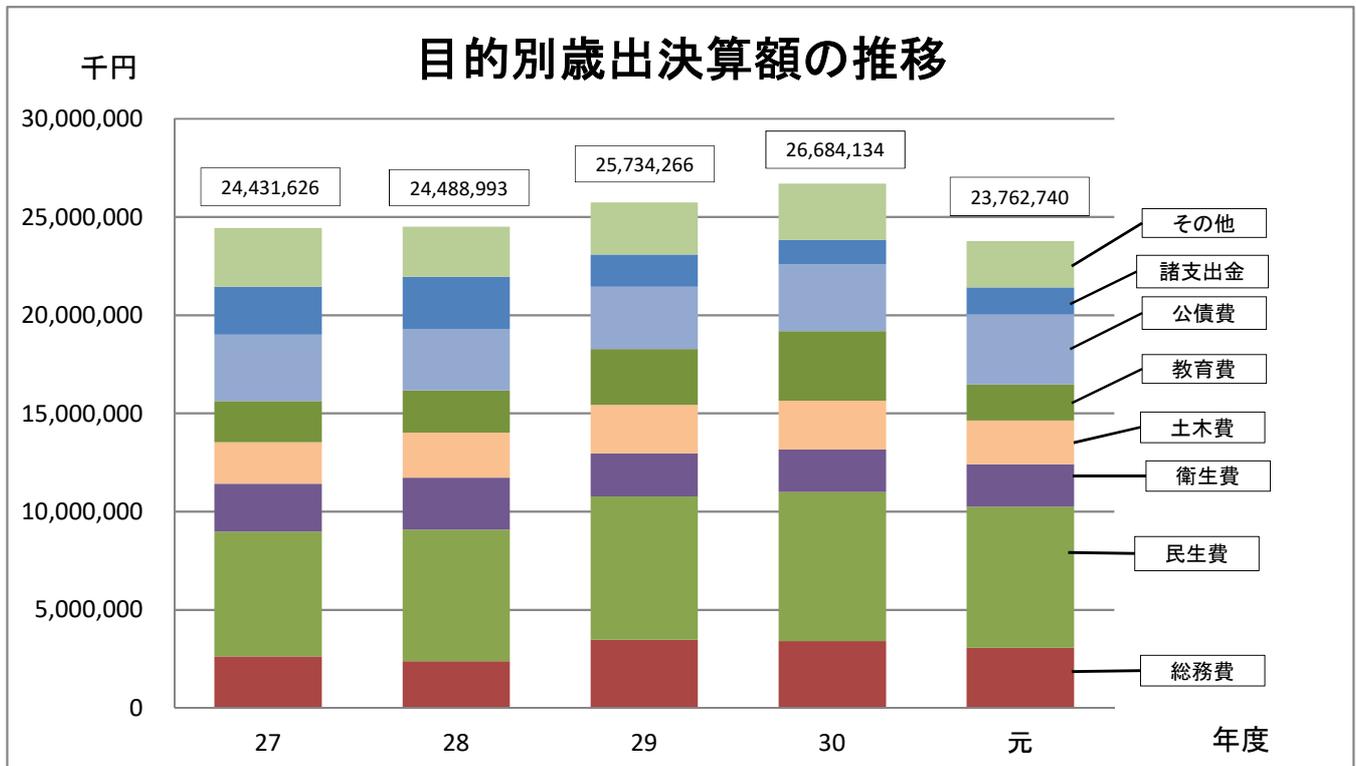
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
29	29,833,319,000	25,734,266,350	3,439,890,000	659,162,650	86.3	11.5	5.1
30	27,923,890,000	26,684,133,536	373,019,000	866,737,464	95.6	1.3	3.7
元	25,456,719,000	23,762,739,996	1,069,186,000	624,793,004	93.3	4.2	△ 10.9



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	228,144,997	0.9	226,398,966	1.0	△ 1,746,031	△ 0.8
総 務 費	3,402,041,789	12.8	3,056,060,031	12.9	△ 345,981,758	△ 10.2
民 生 費	7,580,605,635	28.4	7,193,628,042	30.3	△ 386,977,593	△ 5.1
衛 生 費	2,163,661,974	8.1	2,157,799,404	9.1	△ 5,862,570	△ 0.3
労 働 費	60,038,104	0.2	60,002,222	0.2	△ 35,882	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	835,643,419	3.1	759,071,174	3.2	△ 76,572,245	△ 9.2
商 工 費	396,165,741	1.5	504,789,541	2.1	108,623,800	27.4
土 木 費	2,488,464,473	9.3	2,230,310,692	9.4	△ 258,153,781	△ 10.4
消 防 費	1,218,019,887	4.6	771,927,002	3.2	△ 446,092,885	△ 36.6
教 育 費	3,548,560,288	13.3	1,827,910,128	7.7	△ 1,720,650,160	△ 48.5
災 害 復 旧 費	117,775,619	0.4	24,114,346	0.1	△ 93,661,273	△ 79.5
公 債 費	3,387,129,886	12.7	3,574,336,923	15.0	187,207,037	5.5
諸 支 出 金	1,257,881,724	4.7	1,376,391,525	5.8	118,509,801	9.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	26,684,133,536	100.0	23,762,739,996	100.0	△ 2,921,393,540	△ 10.9



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は、226,398,966円で、決算総額に占める比率は、1.0%となっている。これは、前年度と比べると1,746,031円（0.8%）減少している。

これらの主な減少理由は、報酬が減少したことなどによるものである。

不用額は4,556,034円で、主なものは、負担金、補助及び交付金1,425,192円、旅費1,083,300円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	232,930,000	228,144,997	0	4,785,003	97.9	97.9	△ 0.4
元	230,955,000	226,398,966	0	4,556,034	98.0	98.0	△ 0.8

第10款 総務費

当年度の支出済額は、3,056,060,031円で、決算総額に占める比率は、12.9%となっている。これは、前年度と比べると345,981,758円（10.2%）減少している。

これらの主な減少理由は、一般管理費で34,541,672円（3.5%）、賦課徴収費で33,610,146円（44.6%）増加したものの、工事請負費等の減少により庁舎建設費で312,264,090円（30.9%）、委託料の減少により電子計算費で66,306,555円（21.0%）、公有財産購入費の皆減により財産管理費で55,927,340円（40.4%）減少したことなどによるものである。

不用額は102,157,969円で、主なものは、一般管理費29,087,442円、庁舎建設費13,302,211円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	3,622,376,000	3,402,041,789	36,882,000	183,452,211	93.9	94.9	△ 1.9
元	3,506,140,000	3,056,060,031	347,922,000	102,157,969	87.2	96.8	△ 10.2

第15款 民生費

当年度の支出済額は、7,193,628,042円で、決算総額に占める比率は、30.3%となっている。これは、前年度と比べると386,977,593円（5.1%）減少している。

これらの主な減少理由は、老人福祉費で132,715,717円（6.7%）、社会福祉総務費で111,487,438円（24.1%）増加したものの、こども園建設費の皆減により582,515,323円（100.0%）、委託料の減少により保育所運営委託費で101,812,316円（25.2%）、報酬等の減少により公立保育所費で80,464,386円（16.0%）減少したことなどによるものである。

不用額は236,289,958円で、主なものは、扶助費74,078,335円、老人福祉費47,275,185円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	8,052,054,000	7,580,605,635	213,031,000	258,417,365	94.1	96.7	3.8
元	7,431,995,000	7,193,628,042	2,077,000	236,289,958	96.8	96.8	△ 5.1

第20款 衛生費

当年度の支出済額は、2,157,799,404円で、決算総額に占める比率は、9.1%となっている。これは、前年度と比べると5,862,570円（0.3%）減少している。

これらの主な減少理由は、塵芥処理費で14,747,299円（2.7%）、し尿処理費で6,557,859円（7.6%）増加しているものの、負担金、補助及び交付金の減少により合併処理浄化槽費11,131,200円（28.4%）減少したことなどによるものである。

不用額は41,780,596円で、主なものは、予防費14,350,838円、母子衛生費10,285,482円、保険衛生総務費4,591,868円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	2,214,043,000	2,163,661,974	0	50,381,026	97.7	97.7	△ 1.0
元	2,256,097,000	2,157,799,404	56,517,000	41,780,596	95.6	98.1	△ 0.3

第25款 労働費

当年度の支出済額は、60,002,222円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると35,882円（0.1%）減少している。

不用額は285,778円で、主なものは、需用費187,097円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
30	60,357,000	60,038,104	0	318,896	99.5	99.5	△ 0.1
元	60,288,000	60,002,222	0	285,778	99.5	99.5	△ 0.1

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は、759,071,174円で、決算総額に占める比率は、3.2%となっている。これは、前年度と比べると76,572,245円（9.2%）減少している。

これらの主な減少理由は、農業農村施設費で16,124,807円（71.6%）、林業振興費で2,378,175円（14.8%）増加したものの、繰出金の減少により土地改良費で26,655,355円（9.3%）、委託料の減少や工事請負費の皆減により農業振興費で21,704,859円（21.8%）、給料等の減少により農業総務費で15,577,891円（13.4%）減少したことなどによるものである。

不用額は23,359,826円で、主なものは、土地改良費5,303,892円、農業総務費4,300,109円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
30	921,853,000	835,643,419	51,092,000	35,117,581	90.6	96.0	6.0
元	949,884,000	759,071,174	167,453,000	23,359,826	79.9	97.0	△ 9.2

第35款 商工費

当年度の支出済額は、504,789,541円で、決算総額に占める比率は、2.1%となっている。これは、前年度と比べると108,623,800円（27.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、補償、補填及び賠償金の皆増及び工事請負費、負担金、補助及び交付金等の増加により商工振興費が86,263,747円（73.2%）、工事請負費等の増加により観光費が11,157,621円（7.2%）、委託料及び工事請負費の増加により温泉費が10,889,482円（18.0%）増加したことなどによるものである。

不用額は19,887,459円で、主なものは、観光費で9,117,075円である。

なお、当年度において、市内5か所の温泉施設のうち令和元年10月からツインパル長尾及びゆ〜とびあみろくの温泉事業が廃止された。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	423,322,000	396,165,741	7,776,000	19,380,259	93.6	95.3	△ 22.9
元	645,768,000	504,789,541	121,091,000	19,887,459	78.2	96.2	27.4

第40款 土木費

当年度の支出済額は、2,230,310,692円で、決算総額に占める比率は、9.4%となっている。これは、前年度と比べると258,153,781円（10.4%）減少している。

これらの主な減少理由は、下水道整備費が76,500,000円（5.8%）増加したものの、工事請負費の減少等により河川総務費が104,485,079円（55.4%）、工事請負費の減少等により道路橋梁維持費が90,836,821円（29.0%）減少したことなどによるものである。

不用額は55,007,308円で、主なものは、下水道整備費29,000,000円、道路橋梁新設改良費7,114,520円である。

市民生活に即座に影響する道路事業などについては、安全快適なまちづくりの推進が継続して必要である。なお、市営住宅については、735戸の管理を行い、老朽化が進んだ津村団地内の5棟10戸の除却工事を実施している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	2,607,741,000	2,488,464,473	43,742,000	75,534,527	95.4	97.1	0.6
元	2,588,435,000	2,230,310,692	303,117,000	55,007,308	86.2	97.6	△ 10.4

第45款 消防費

当年度の支出済額は、771,927,002円で、決算総額に占める比率は、3.2%となっている。これは、前年度と比べると446,092,885円（36.6%）減少している。

これらの主な減少理由は、消防施設費が4,840,712円増加したものの、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金の減少により非常備消防費で384,967,880円（34.3%）、備品購入費の皆減により水防費で65,965,717円（91.1%）減少したことなどによるものである。

不用額は6,918,998円で、主なものは、水防費2,453,391円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波に対する整備事業等では、ハード事業による防災とともに、市民自らが防災・減災の対応ができるようソフト事業の更なる展開が課題である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	1,282,567,000	1,218,019,887	0	64,547,113	95.0	95.0	18.6
元	822,605,000	771,927,002	43,759,000	6,918,998	93.8	99.1	△ 36.6

第50款 教育費

当年度の支出済額は、1,827,910,128円で、決算総額に占める比率は、7.7%となっている。これは、前年度と比べると1,720,650,160円（48.5%）減少している。

これらの主な減少理由は、学校教育総務費で12,507,455円（5.9%）などで増加したものの、小学校費で学校建築費が皆減したことや社会体育施設整備事業による工事請負費の皆減により体育施設管理費で375,562,399円（95.4%）、給料や共済費等の減少により幼稚園管理費で69,983,356円（19.4%）、公有財産購入費の皆減により文化振興費で68,025,879円（59.5%）減少したことなどによるものである。

不用額は75,861,872円で、主なものは、学校給食費で17,332,603円、学校教育総務費で11,938,443円、幼稚園管理費で9,823,659円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	3,682,452,000	3,548,560,288	0	133,891,712	96.4	96.4	24.5
元	1,931,022,000	1,827,910,128	27,250,000	75,861,872	94.7	96.0	△ 48.5

第55款 災害復旧費

当年度の支出済額は、24,114,346円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると93,661,273円（79.5%）減少している。

これらの主な減少理由は、工事請負費等の減少により河川・道路橋りょう施設災害復旧費で62,142,646円（82.2%）、工事請負費の減少により農業施設災害復旧費で17,326,260円（65.7%）、工事請負費等の減少により林業施設災害復旧費で8,681,694円（84.1%）減少したことなどによるものである。

不用額は6,433,654円で、主なものは、農業施設災害復旧費4,681,820円である。

住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時適切な対応が必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
30	146,346,000	117,775,619	20,496,000	8,074,381	80.5	93.6	204.9
元	30,548,000	24,114,346	0	6,433,654	78.9	78.9	△ 79.5

第60款 公債費

当年度の支出済額は、3,574,336,923円で、決算総額に占める比率は、15.0%となっている。これは、前年度と比べると187,207,037円（5.5%）増加している。

不用額は612,077円で、主なものは、利子で611,666円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C) / (A-C)	B-Cの 増減率
30	3,387,755,000	3,387,129,886	0	625,114	100.0	100.0	6.9
元	3,574,949,000	3,574,336,923	0	612,077	100.0	100.0	5.5

借入金は、2,658,840,000円(60.1%)の減少で、主な減少理由は、庁舎整備事業、統合小学校整備事業等大規模建設事業の完了に伴い借入金が増減したことなどによるものである。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ203,434,246円(6.3%)の増加となっており、利子については、16,043,792円(11.2%)の減少となっている。

今後も有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長期債の借入及び償還状況

前年度比較

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は、1,376,391,525円で、決算総額に占める比率は、5.8%となっている。これは、前年度と比べると118,509,801円（9.4%）増加している。

これらの増加理由は、開発公社費が減少したものの、積立金の増加により基金費で171,056,784円（24.7%）増加したことによるものである。

なお、不用額は12,380,475円で、主なものは、基金費で11,498,727円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
30	1,267,674,000	1,257,881,724	0	9,792,276	99.2	99.2	△ 22.8
元	1,388,772,000	1,376,391,525	0	12,380,475	99.1	99.1	9.4

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は、50,000,000円で、水防費へ2,502,000円、林業施設災害復旧費へ1,637,000円、河川・道路橋りょう施設災害復旧費へ6,600,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (充用前予算額)	充用した額	予算現額 (充用後予算残額)	充用率
30	50,000,000	27,580,000	22,420,000	55.2
元	50,000,000	10,739,000	39,261,000	21.5

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、前年度と同様に12会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ306,700,171円（2.0%）増加の15,514,631,782円となり、歳出は、50,259,375円（0.3%）減少の14,677,088,713円となっている。各会計別にみると、後期高齢者医療事業特別会計ほか6会計の単年度収支が赤字となったが、国民健康保険事業特別会計ほか4会計が黒字となっていることから、単年度収支の合計は、前年度に比べ294,575,979円増加している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

（単位：円）

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
①国民健康保険	5,799,323,145	5,521,891,968	0	277,431,177	6,018,107
②後期高齢	751,165,688	750,026,575	0	1,139,113	△ 464,955
③介護保険	5,915,231,703	5,841,795,609	0	73,436,094	△ 22,673,724
④介護サービス	43,420,368	24,321,704	0	19,098,664	△ 965,774
⑤公共下水道	2,420,513,376	2,076,545,227	0	343,968,149	341,190,143
⑥農業集落排水	47,915,355	48,992,712	0	△ 1,077,357	△ 1,905,512
⑦漁業集落排水	41,693,539	36,868,615	0	4,824,924	3,947,735
⑧多和診療所	8,934,660	8,389,626	0	545,034	33,471
⑨津田診療所	102,301,311	102,125,029	0	176,282	△ 792,795
⑩観光事業	5,495,605	5,347,823	0	147,782	△ 34,567
⑪共通商品券	236,721,789	216,221,070	5,231,000	15,269,719	△ 570,978
⑫残土処分場	141,915,243	44,562,755	0	97,352,488	37,143,395
元年度合計	15,514,631,782	14,677,088,713	5,231,000	832,312,069	360,924,546
30年度合計	15,207,931,611	14,727,348,088	9,196,000	471,387,523	66,348,567
増減	306,700,171	△ 50,259,375	△ 3,965,000	360,924,546	294,575,979

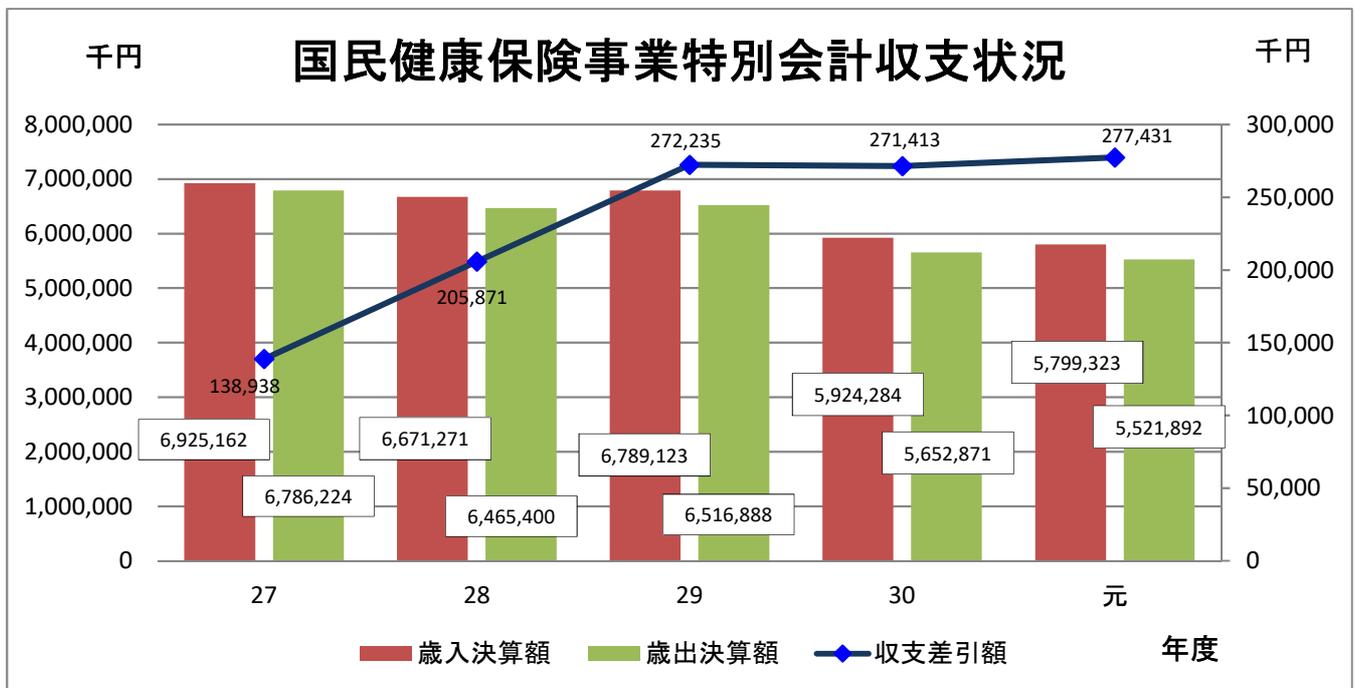
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ124,960,663円(2.1%)減少の5,799,323,145円、歳出は、130,978,770円(2.3%)減少の5,521,891,968円であり、実質収支は、277,431,177円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
29	6,789,123,296	1.8	6,516,888,330	0.8	272,234,966	32.2
30	5,924,283,808	△ 12.7	5,652,870,738	△ 13.3	271,413,070	△ 0.3
元	5,799,323,145	△ 2.1	5,521,891,968	△ 2.3	277,431,177	2.2



【歳入】

当年度の収入済額5,799,323,145円は、前年度に比べて124,960,663円減少しており、主な減少理由は、国庫支出金が881,000円増加しているものの、県支出金、国民健康保険税、繰入金、諸収入等が減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が72.4%、国民健康保険税が15.9%、繰入金が6.8%、繰越金が4.7%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ1,275,747円（20.1%）増加の7,608,389円となっており、収入未済額は、15,566,025円（12.7%）減少の106,545,509円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は、89.0%で前年度より0.7ポイント向上しており、不納欠損率は、0.7%で前年度より0.1ポイント増加している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	925,988,000	1,035,615,234	921,461,336	7,608,389	106,545,509
使用料及び手数料	441,000	460,500	460,500	0	0
国庫支出金	882,000	881,000	881,000	0	0
県支出金	4,271,987,000	4,199,923,443	4,199,923,443	0	0
連合会支出金	145,000	101,000	101,000	0	0
財産収入	2,861,000	614,853	614,853	0	0
繰入金	396,117,000	394,882,359	394,882,359	0	0
繰越金	50,409,000	271,413,070	271,413,070	0	0
諸収入	14,665,000	9,880,095	9,585,584	0	294,511
合 計	5,663,495,000	5,913,771,554	5,799,323,145	7,608,389	106,840,020

注) 収入済額に、還付未済額711,600円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額5,521,891,968円は、前年度に比べ130,978,770円減少しており、主な減少理由は、国民健康保険事業費納付金が39,116,851円増加しているものの、保険給付費が76,512,130円、諸支出金が92,775,327円減少したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が74.1%、国民健康保険事業費納付金が24.0%を占めている。不用額は、141,603,032円で、保険給付費が67.4%、保健事業費が5.0%を占めている。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、本会計主管課である国保・健康課と保険税主管課である税務課及び債権管理室とが引き続き連携し、収入未済額の収納促進対策を強力に推進するとともに、適正な事務に基づいた不納欠損額の縮減が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	42,884,000	40,177,185	0	2,706,815
保 険 給 付 費	4,185,671,000	4,090,162,057	0	95,508,943
国民健康保険事業費 納 付 金	1,324,583,000	1,324,191,253	0	391,747
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	840	0	4,160
保 健 事 業 費	61,378,000	54,246,980	0	7,131,020
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	18,140,000	13,113,653	0	5,026,347
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	5,663,495,000	5,521,891,968	0	141,603,032

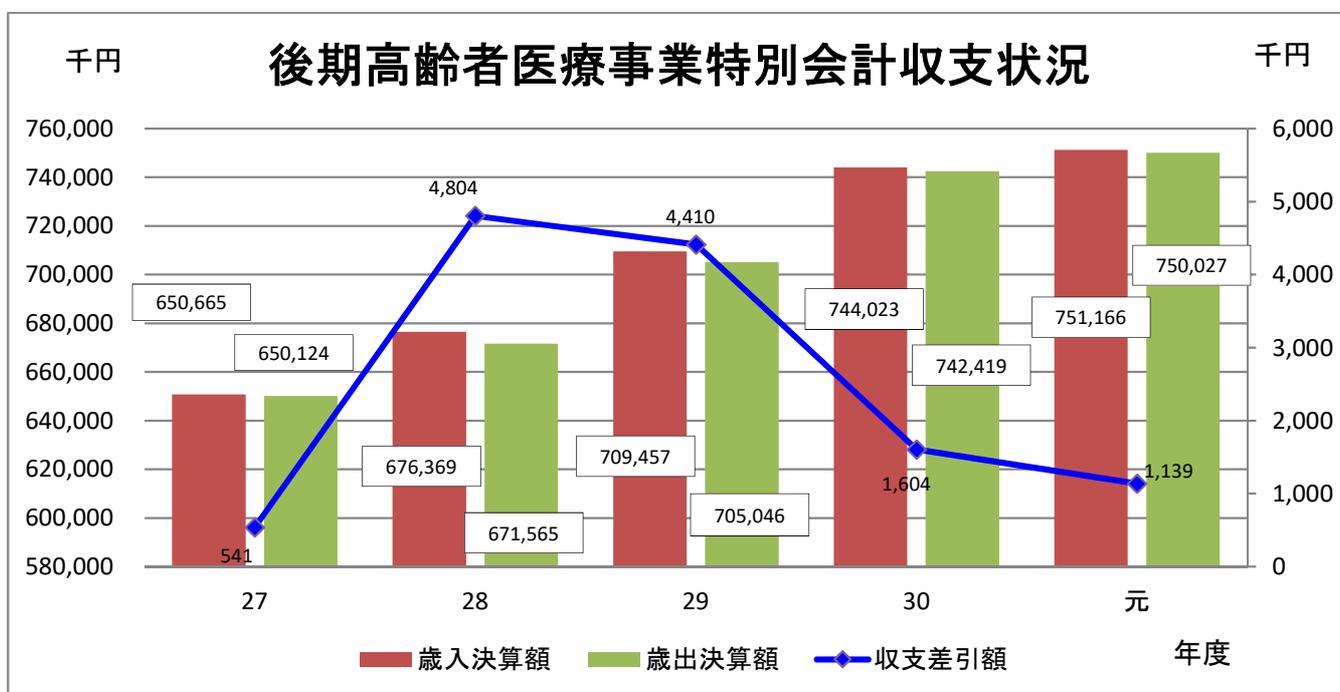
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ7,142,650円（1.0％）増加の751,165,688円、歳出は7,607,605円（1.0％）増加の750,026,575円であり、実質収支は、1,139,113円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

（単位：円、％）

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
29	709,456,594	4.9	705,046,316	5.0	4,410,278	△ 8.2
30	744,023,038	4.9	742,418,970	5.3	1,604,068	△ 63.6
元	751,165,688	1.0	750,026,575	1.0	1,139,113	△ 29.0



【歳入】

当年度の収入済額751,165,688円は、前年度に比べ7,142,650円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が19,411,100円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が71.4%、繰入金が28.3%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	539,218,000	538,821,700	536,377,800	428,700	2,015,200
使用料及び手数料	100,000	85,300	85,300	0	0
繰入金	213,722,000	212,682,820	212,682,820	0	0
繰越金	1,000	1,604,068	1,604,068	0	0
諸収入	1,454,000	415,700	415,700	0	0
合 計	754,495,000	753,609,588	751,165,688	428,700	2,015,200

注) 収入済額に、還付未済額625,100円が含まれる。

【歳出】

当年度の支出済額750,026,575円は、前年度に比べ7,607,605円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が16,149,211円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が99.1%を占めている。不用額は、4,468,425円で、後期高齢者医療広域連合納付金が51.3%、諸支出金が23.2%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き、後期高齢者医療広域連合と緊密な連携を図りながら、制度の適正かつ円滑な運営に努めていくことが望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	6,951,000	6,311,303	0	639,697
後期高齢者医療広域連合納付金	745,592,000	743,299,572	0	2,292,428
諸 支 出 金	1,452,000	415,700	0	1,036,300
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	754,495,000	750,026,575	0	4,468,425

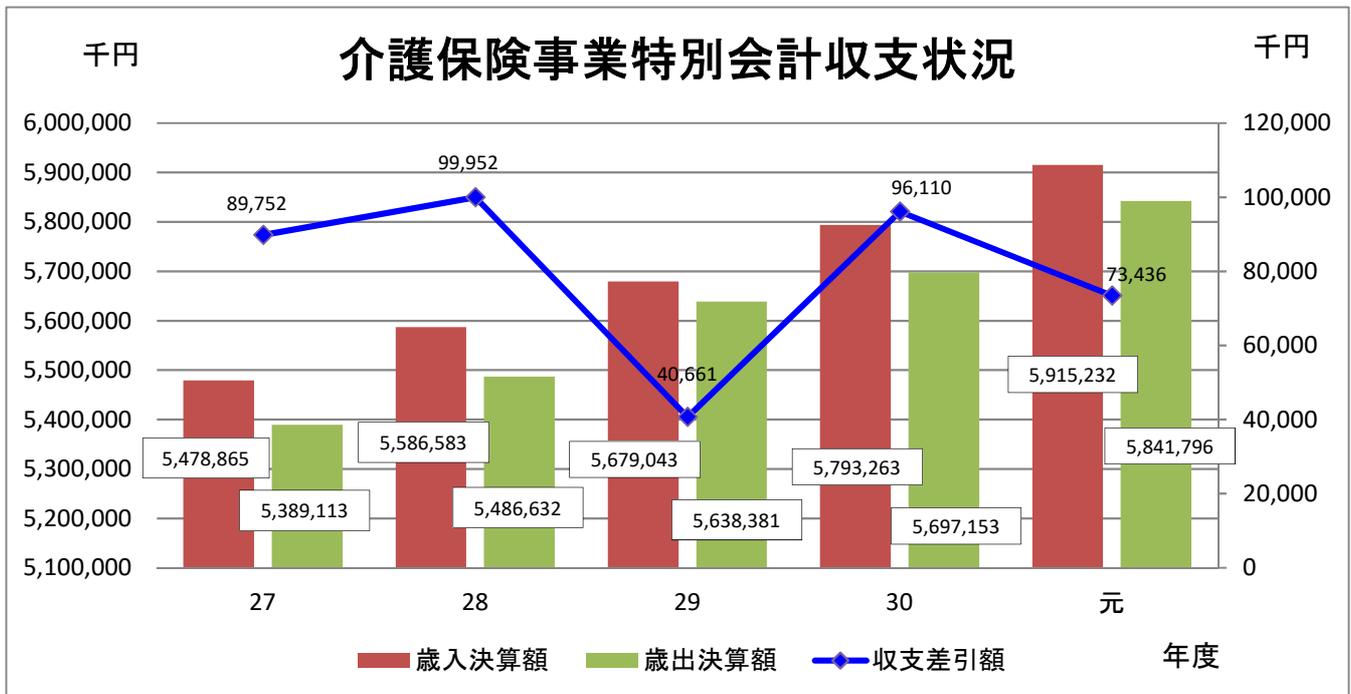
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ121,968,992円（2.1％）増加の5,915,231,703円、歳出は、144,642,716円（2.5％）増加の5,841,795,609円であり、実質収支は、73,436,094円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	5,679,042,672	1.7	5,638,381,210	2.8	0	40,661,462	△ 59.3
30	5,793,262,711	2.0	5,697,152,893	1.0	0	96,109,818	136.4
元	5,915,231,703	2.1	5,841,795,609	2.5	0	73,436,094	△ 23.6



【歳入】

当年度の収入済額5,915,231,703円は、前年度に比べ121,968,992円増加しており、主な増加理由は、保険料が20,985,500円、諸収入が141,414円減少したものの、繰越金が55,448,356円、国庫支出金が31,566,100円、支払基金交付金が25,178,958円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が25.7%、国庫支出金が24.1%、保険料が21.4%、県支出金が13.8%、繰入金が13.2%を占めている。また、保険料の不納欠損額は、前年度に比べ56,200円（1.2%）減少の4,541,900円となっている。収入未済額は、1,396,300円（11.5%）減少の10,783,760円となっている。

なお、介護保険料の収納率は、98.8%で前年度に比べ0.1ポイント向上し、不納欠損率は、前年度同様0.35%である。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,254,909,000	1,283,610,400	1,268,285,100	4,541,900	10,783,400
使用料及び手数料	3,208,000	2,889,700	2,889,700	0	0
国庫支出金	1,405,617,000	1,423,615,505	1,423,615,505	0	0
支払基金交付金	1,537,382,000	1,523,116,000	1,523,116,000	0	0
県支出金	810,750,000	817,413,727	817,413,727	0	0
財産収入	318,000	348,170	348,170	0	0
繰入金	822,321,000	783,068,015	783,068,015	0	0
繰越金	96,109,000	96,109,818	96,109,818	0	0
諸収入	104,000	386,028	385,668	0	360
合 計	5,930,718,000	5,930,557,363	5,915,231,703	4,541,900	10,783,760

注) 収入済額に、還付未済額661,100円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額5,841,795,609円は、前年度に比べ144,642,716円増加しており、主な増加理由は、総務費が2,672,179円減少したものの、保険給付費が104,064,839円、基金積立金が30,046,148円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が92.8%を占めている。不用額は、88,922,391円で、保険給付費が82.0%、地域支援事業費が10.7%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、さぬき市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	67,744,000	64,827,319	0	2,916,681
保 険 給 付 費	5,494,347,000	5,421,449,557	0	72,897,443
地 域 支 援 事 業 費	253,519,000	244,026,640	0	9,492,360
基 金 積 立 金	84,157,000	84,157,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	27,640,000	27,335,093	0	304,907
予 備 費	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	5,930,718,000	5,841,795,609	0	88,922,391

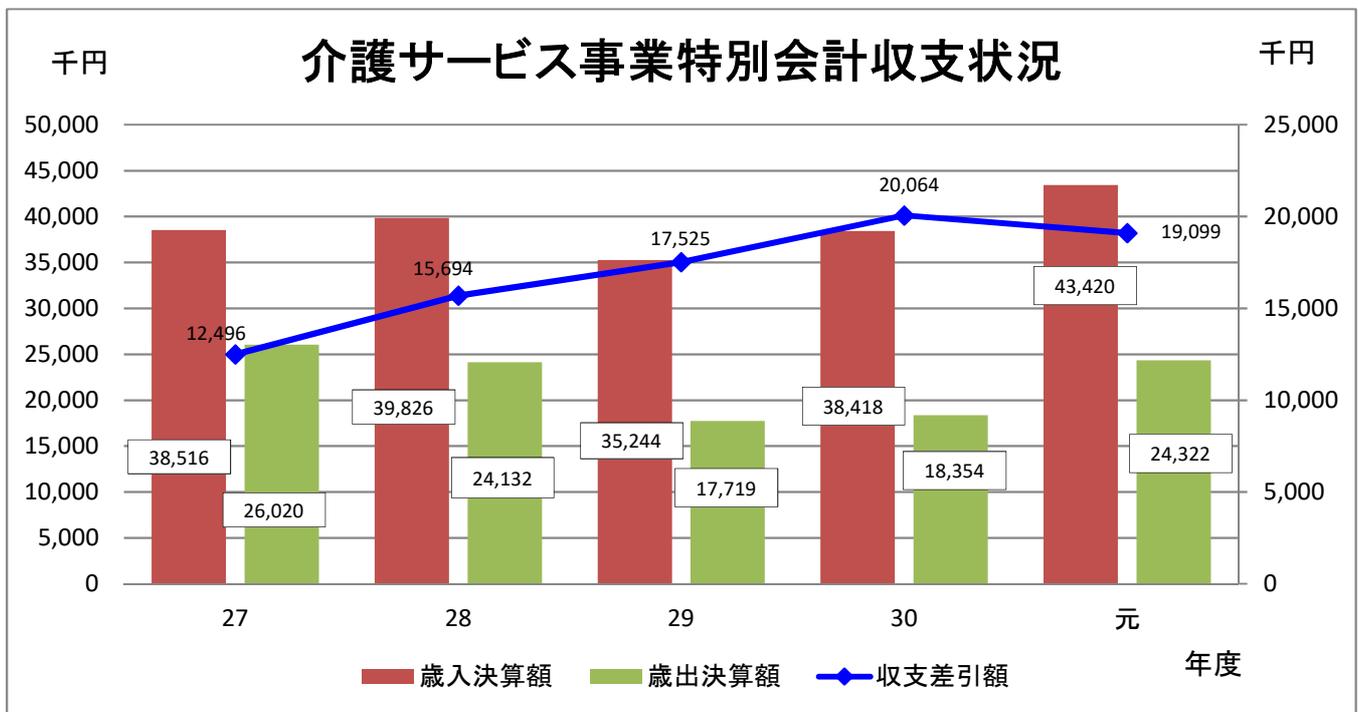
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ5,002,260円（13.0%）増加の43,420,368円、歳出は、5,968,034円（32.5%）増加の24,321,704円であり、実質収支は、19,098,664円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
29	35,244,141	△ 11.5	17,718,833	△ 26.6	17,525,308	11.7
30	38,418,108	9.0	18,353,670	3.6	20,064,438	14.5
元	43,420,368	13.0	24,321,704	32.5	19,098,664	△ 4.8



【歳入】

当年度の収入済額43,420,368円は、前年度に比べ5,002,260円増加しており、その理由は、繰越金が2,539,130円、サービス収入が2,463,130円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が53.8%、繰越金が46.2%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	22,508,000	23,355,930	23,355,930	0	0
繰越金	3,655,000	20,064,438	20,064,438	0	0
合 計	26,163,000	43,420,368	43,420,368	0	0

【歳出】

当年度の支出済額24,321,704円は、前年度に比べ5,968,034円増加しており、その理由は、事業費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は、1,841,296円で事業費が29.4%、予備費が70.6%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	24,863,000	24,321,704	0	541,296
予備費	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	26,163,000	24,321,704	0	1,841,296

(5) さぬき市公共下水道事業特別会計

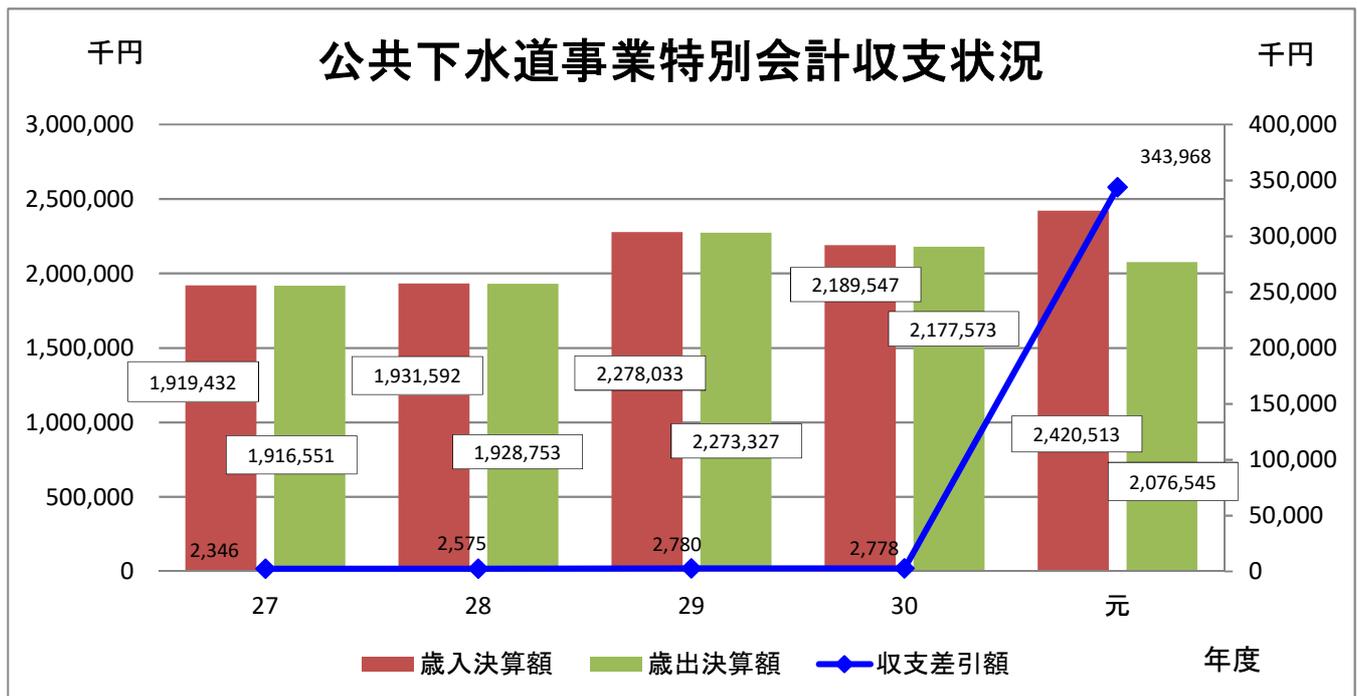
当年度の歳入は、前年度に比べ230,965,967円（10.5％）増加の2,420,513,376円、歳出は、101,028,176円（4.6％）減少の2,076,545,227円であり、実質収支は、343,968,149円の黒字となっている。

また、地方公営企業法を適用することに伴い、令和2年4月から下水道事業が公営企業会計へ移行することから令和2年3月31日をもって打切決算を行った。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	2,278,032,733	17.9	2,273,326,594	17.9	1,926,000	2,780,139	8.0
30	2,189,547,409	△ 3.9	2,177,573,403	△ 4.2	9,196,000	2,778,006	△ 0.1
元	2,420,513,376	10.5	2,076,545,227	△ 4.6	0	343,968,149	12,281.8



【歳入】

当年度の収入済額2,420,513,376円は、前年度に比べ230,965,967円増加しており、主な増加理由は、使用料及び手数料が33,034,720円減少したものの、国庫支出金が109,318,000円、繰入金が76,500,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が57.4%、市債が16.6%、使用料及び手数料が12.0%を占めている。

また、不納欠損額は、前年度に比べ1,424,655円（313.1%）増加の1,879,615円となっており、収入未済額は、46,439,295円（785.2%）増加の52,353,680円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は、84.5%で前年度に比べ13.7ポイント減少しており、不納欠損率は、0.5%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	8,456,000	9,119,500	8,362,900	207,900	548,700
使用料及び手数料	337,513,000	344,769,365	291,292,670	1,671,715	51,804,980
国庫支出金	316,270,000	316,270,000	316,270,000	0	0
県支出金	0	1,496,000	1,496,000	0	0
繰入金	1,419,000,000	1,390,000,000	1,390,000,000	0	0
繰越金	11,974,000	11,974,006	11,974,006	0	0
諸収入	153,000	517,800	517,800	0	0
市債	422,300,000	400,600,000	400,600,000	0	0
合計	2,515,666,000	2,474,746,671	2,420,513,376	1,879,615	52,353,680

【歳出】

当年度の支出済額2,076,545,227円は、前年度に比べ101,028,176円減少しており、その理由は、公債費が57,640,602円増加したものの、事業費が158,668,778円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が60.8%、事業費が39.2%を占めている。不用額は、439,120,773円で、事業費が99.6%を占めている。

以上が公共下水道事業特別会計の決算状況であるが、下水道管渠や施設等の老朽化に伴い、今後は維持管理費の増嵩が見込まれることから、より計画的な事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,251,646,000	814,205,894	0	437,440,106
公債費	1,262,520,000	1,262,339,333	0	180,667
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	2,515,666,000	2,076,545,227	0	439,120,773

(6) さぬき市農業集落排水事業特別会計

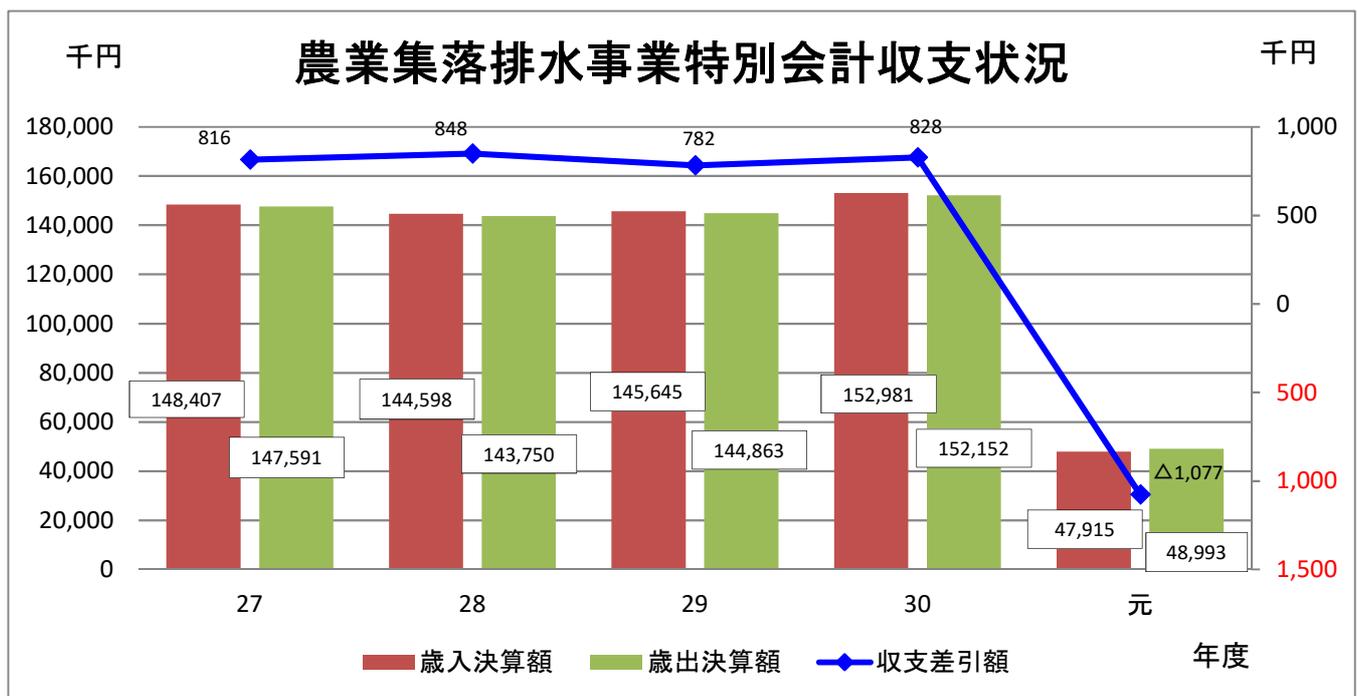
当年度の歳入は、前年度に比べ105,065,224円（68.7%）減少の47,915,355円、歳出は、103,159,712円（67.8%）減少の48,992,712円であり、実質収支は、1,077,357円の赤字となっている。

また、公共下水道事業特別会計同様、地方公営企業法を適用することに伴い、令和2年4月から下水道事業が公営企業会計へ移行することから令和2年3月31日をもって打切決算を行った。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	145,645,360	0.7	144,862,971	0.8	0	782,389	△ 7.8
29	152,980,579	5.0	152,152,424	5.0	0	828,155	5.8
元	47,915,355	△ 68.7	48,992,712	△ 67.8	0	△ 1,077,357	△ 230.1



【歳入】

当年度の収入済額47,915,355円は、前年度に比べ105,065,224円減少しており、主な減少理由は、繰越金が45,766円増加したものの、繰入金が79,500,000円、使用料及び手数料が17,610,990円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が73.0%、使用料及び手数料が25.2%を占めている。また、不納欠損額は、前年度に比べ56,670円（147.3%）増加の95,140円となっており、収入未済額は、1,716,100円（381.3%）増加の2,166,110円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は、84.2%で前年度より14.2ポイント減少している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	320,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	13,750,000	14,348,450	12,087,200	95,140	2,166,110
県支出金	12,000,000	0	0	0	0
繰入金	38,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0
繰越金	828,000	828,155	828,155	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0
合 計	64,900,000	50,176,605	47,915,355	95,140	2,166,110

【歳出】

当年度の支出済額48,992,712円は、前年度に比べ103,159,712円減少しており、その理由は、公債費が69,125,979円、事業費が34,033,733円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が51.9%、公債費が48.1%を占めている。また、不用額は、15,907,288円で事業費が97.5%を占めている。

以上が農業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、施設の管理が主となっている本会計については、より一層の管理経費の効率化が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	40,911,000	25,404,934	0	15,506,066
公債費	23,589,000	23,587,778	0	1,222
予備費	400,000	0	0	400,000
合 計	64,900,000	48,992,712	0	15,907,288

(7) さぬき市漁業集落排水事業特別会計

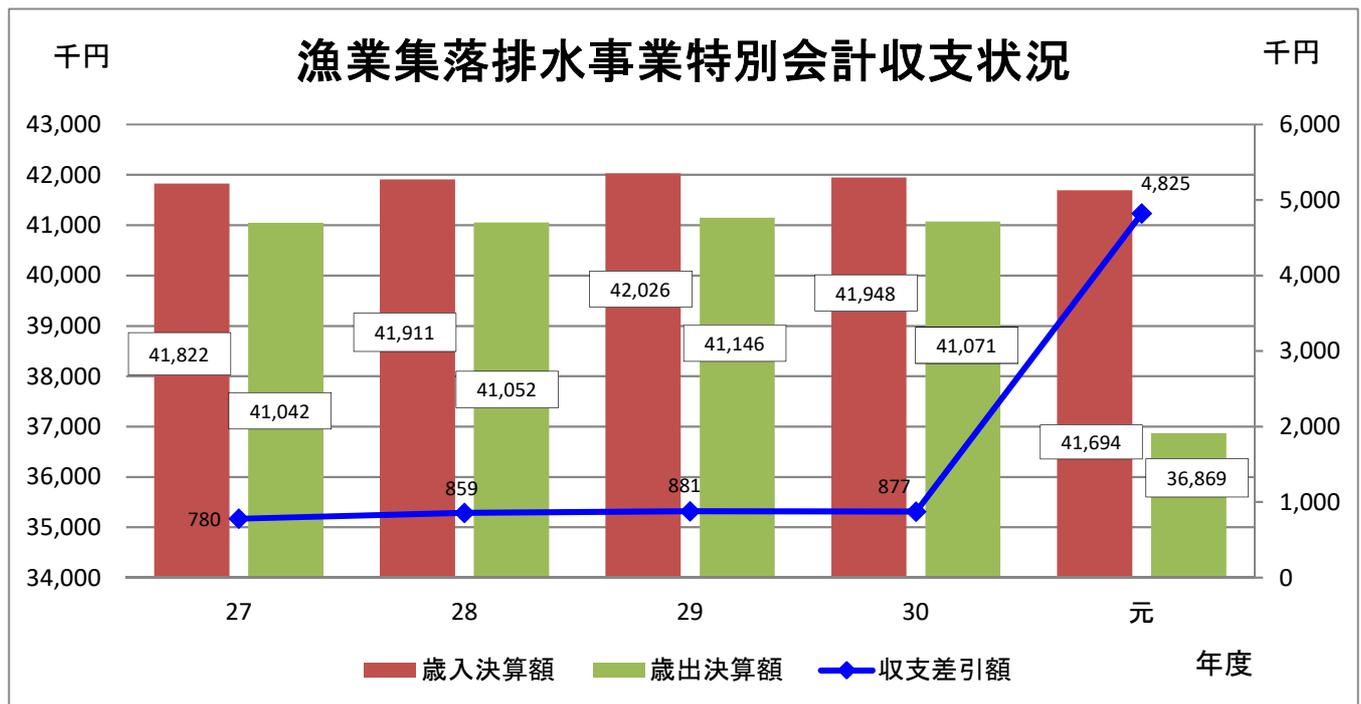
当年度の歳入は、前年度に比べ254,217円（0.6％）減少の41,693,539円、歳出は、4,201,952円（10.2％）減少の36,868,615円であり、実質収支は、4,824,924円の黒字となっている。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計同様、地方公営企業法を適用することに伴い、令和2年4月から下水道事業が公営企業会計へ移行することから令和2年3月31日をもって打切決算を行った。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	42,026,425	0.3	41,145,649	0.2	0	880,776	2.5
30	41,947,756	△ 0.2	41,070,567	△ 0.2	0	877,189	△ 0.4
元	41,693,539	△ 0.6	36,868,615	△ 10.2	0	4,824,924	450.0



【歳入】

当年度の収入済額41,693,539円は、前年度に比べ254,217円減少しており、主な減少理由は、使用料及び手数料が1,193,730円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が83.9%、使用料及び手数料が14.0%を占めている。また、収入未済額は、906,740円（1,313.0%）増加の975,800円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は、85.6%で前年度より13.4ポイント減少している。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	91,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	7,407,000	6,792,150	5,816,350	0	975,800
繰入金	36,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0
繰越金	500,000	877,189	877,189	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0
合 計	44,000,000	42,669,339	41,693,539	0	975,800

【歳出】

当年度の支出済額36,868,615円は、前年度に比べ4,201,952円減少しており、その理由は、事業費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、公債費が65.9%、事業費が34.1%を占めている。また、不用額は、7,131,385円で、そのうち事業費が94.4%を占めている。

以上が漁業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、今後についても、より一層の管理経費の効率化が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	19,306,000	12,575,789	0	6,730,211
公債費	24,294,000	24,292,826	0	1,174
予備費	400,000	0	0	400,000
合 計	44,000,000	36,868,615	0	7,131,385

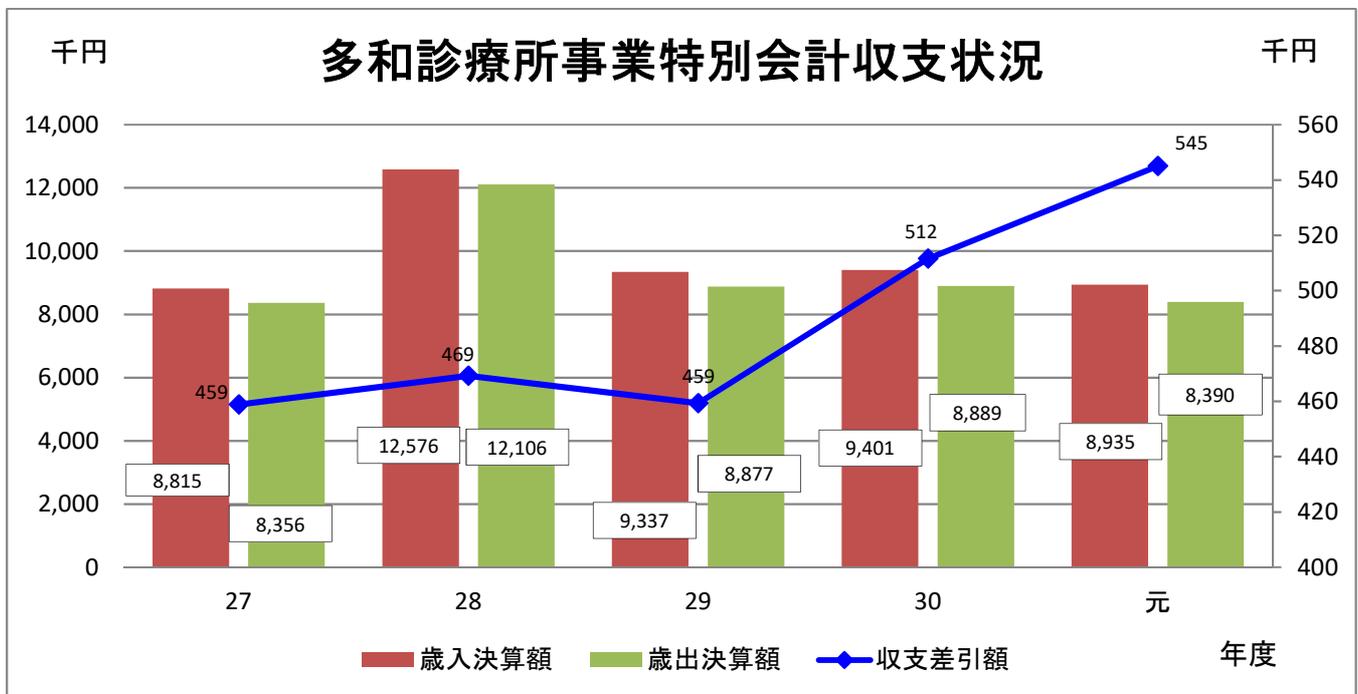
(8) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ466,330円（5.0％）減少の8,934,660円、歳出は、499,801円（5.6％）減少の8,389,626円であり、実質収支は、545,034円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	9,336,756	△ 25.8	8,877,452	△ 26.7	0	459,304	△ 2.1
30	9,400,990	0.7	8,889,427	0.1	0	511,563	11.4
元	8,934,660	△ 5.0	8,389,626	△ 5.6	0	545,034	6.5



【歳入】

当年度の収入済額8,934,660円は、前年度に比べ466,330円減少しており、主な減少理由は、繰越金が52,259円増加したものの、診療報酬が403,145円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が63.4%、診療報酬が28.2%、繰越金が5.7%を占めており、不納欠損額及び収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	3,083,000	2,515,532	2,515,532	0	0
使用料及び手数料	139,000	137,320	137,320	0	0
繰 入 金	6,276,000	5,667,000	5,667,000	0	0
繰 越 金	300,000	511,563	511,563	0	0
諸 収 入	102,000	103,245	103,245	0	0
合 計	9,900,000	8,934,660	8,934,660	0	0

【歳出】

当年度の支出済額8,389,626円は、前年度に比べ499,801円減少しており、主な減少理由は、総務費が392,810円減少したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が97.8%、医業費が2.2%を占めており、不用額は、1,510,374円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後は、高齢化と地域住民の人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進めていくことが望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	9,131,000	8,208,939	0	922,061
医 業 費	469,000	180,687	0	288,313
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	9,900,000	8,389,626	0	1,510,374

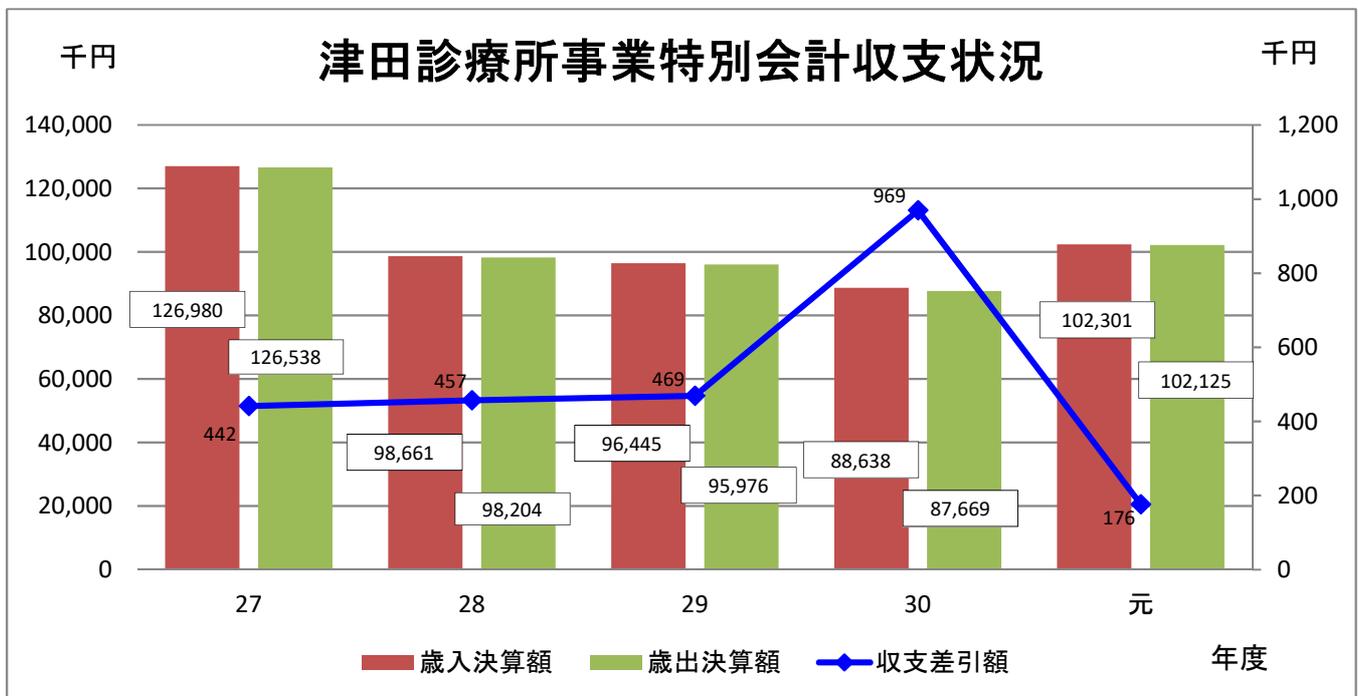
(9) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ13,663,333円（15.4%）増加の102,301,311円、歳出は、14,456,128円（16.5%）増加の102,125,029円であり、実質収支は、176,282円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
29	96,445,358	△ 2.2	95,976,294	△ 2.3	469,064	2.7
30	88,637,978	△ 8.1	87,668,901	△ 8.7	969,077	106.6
元	102,301,311	15.4	102,125,029	16.5	176,282	△ 81.8



【歳入】

当年度の収入済額102,301,311円は、前年度に比べ13,663,333円増加しており、主な増加理由は、診療報酬が13,521,390円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が97.3%、諸収入が1.3%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	105,252,000	99,527,685	99,527,685	0	0
使用料及び手数料	803,000	477,460	477,460	0	0
財産収入	1,000	1,058	1,058	0	0
繰越金	1,000	969,077	969,077	0	0
諸収入	2,203,000	1,326,031	1,326,031	0	0
合 計	108,260,000	102,301,311	102,301,311	0	0

【歳出】

当年度の支出済額102,125,029円は、前年度に比べ14,456,128円増加しており、その理由は、総務費が5,870,320円、医業費が8,585,808円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が72.5%、医業費が27.5%を占めており、不用額は、6,134,971円となっている。

以上が津田診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら健全な事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	75,988,000	74,035,572	0	1,952,428
医業費	31,972,000	28,089,457	0	3,882,543
予備費	300,000	0	0	300,000
合 計	108,260,000	102,125,029	0	6,134,971

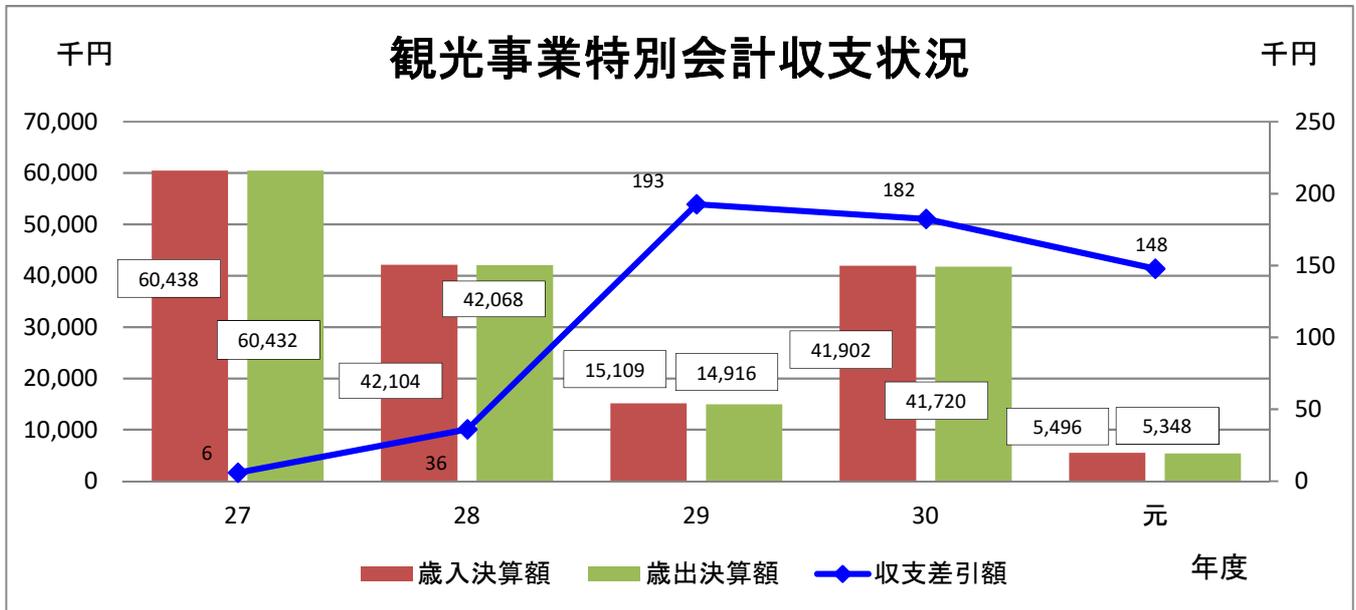
(10) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ36,406,484円(86.9%)減少の5,495,605円、歳出は、36,371,917円(87.2%)減少の5,347,823円であり、実質収支は、147,782円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
29	15,108,988	△ 64.1	14,916,363	△ 64.5	192,625	434.9
30	41,902,089	177.3	41,719,740	179.7	182,349	△ 5.3
元	5,495,605	△ 86.9	5,347,823	△ 87.2	147,782	△ 19.0



【歳入】

当年度の収入済額5,495,605円は、前年度に比べ36,406,484円減少しており、その理由は、繰入金
が21,600,000円減少し、繰越金、諸収入ともに減少したことによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金	5,086,000	4,900,000	4,900,000	0	0
繰越金	100,000	182,349	182,349	0	0
諸収入	414,000	413,256	413,256	0	0
合 計	5,600,000	5,495,605	5,495,605	0	0

【歳出】

当年度の支出済額5,347,823円は、前年度に比べ36,371,917円減少しており、その理由は、事業費
が減少したことによるものである。

以上が観光事業特別会計の決算状況であるが、国民宿舎松琴閣（クアパーク津田）の維持管理経費
については、今後とも適正な執行が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,600,000	5,347,823	0	252,177
合 計	5,600,000	5,347,823	0	252,177

(11) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

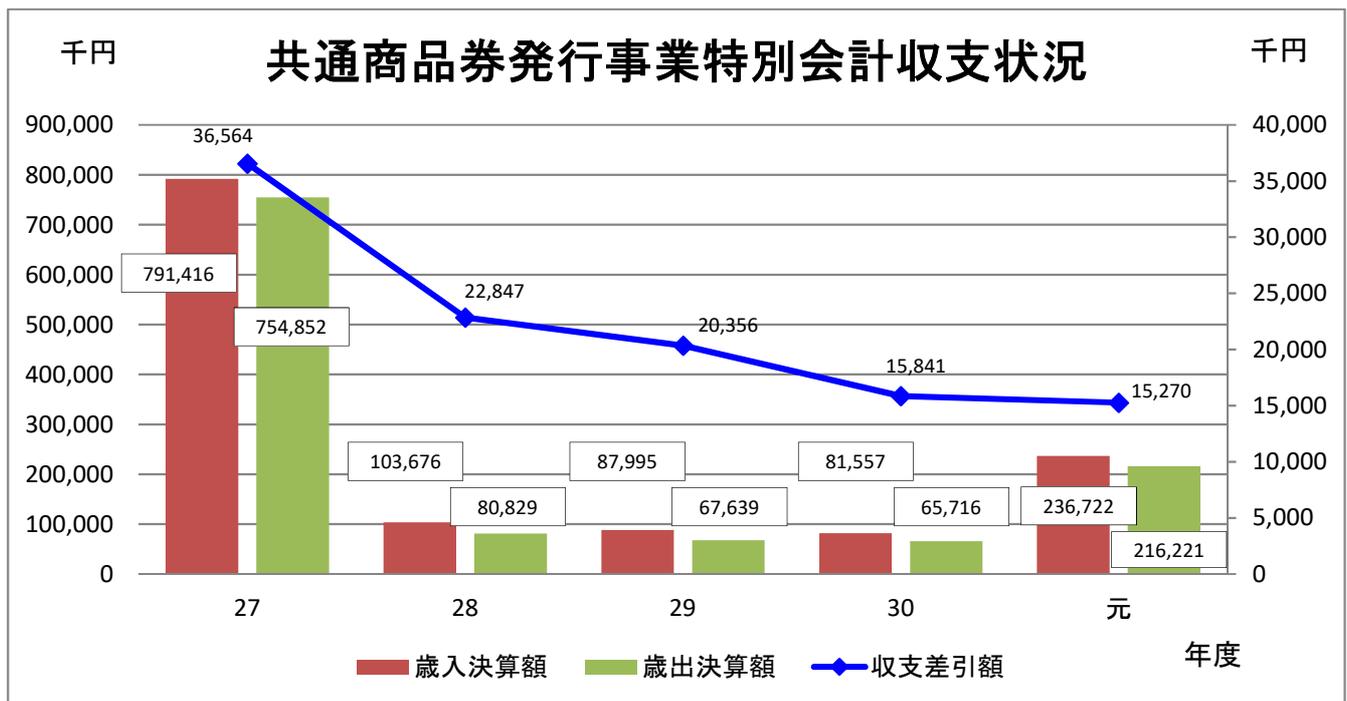
当年度の歳入は、前年度に比べ155,165,057円（190.3%）増加の236,721,789円、歳出は、150,505,035円（229.0%）増加の216,221,070円であり、実質収支は、15,269,719円の黒字となっている。

当年度は、プレミアム付さぬき市共通商品券を発行したため決算額が大幅に増加している。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	87,995,095	△ 15.1	67,639,363	△ 16.3	0	20,355,732	△ 10.9
30	81,556,732	△ 7.3	65,716,035	△ 2.8	0	15,840,697	△ 22.2
元	236,721,789	190.3	216,221,070	229.0	5,231,000	15,269,719	△ 3.6



【歳入】

当年度の収入済額236,721,789円は、前年度に比べ155,165,057円増加しており、主な増加理由は、プレミアム付きさぬき市共通商品券発行により財産収入が103,953,000円、繰入金が55,727,092円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が68.6%、繰入金が24.7%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	212,616,000	162,464,000	162,464,000	0	0
繰 入 金	64,604,000	58,417,092	58,417,092	0	0
繰 越 金	2,050,000	15,840,697	15,840,697	0	0
合 計	279,270,000	236,721,789	236,721,789	0	0

【歳出】

当年度の支出済額216,221,070円は、前年度に比べ150,505,035円増加しており、その理由は、歳入と同様、プレミアム付きさぬき市商品券発行により事業費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は、53,048,930円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化に対し、より有効に機能するような運営の実施が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	278,570,000	216,221,070	10,000,000	52,348,930
予 備 費	700,000	0	0	700,000
合 計	279,270,000	216,221,070	10,000,000	53,048,930

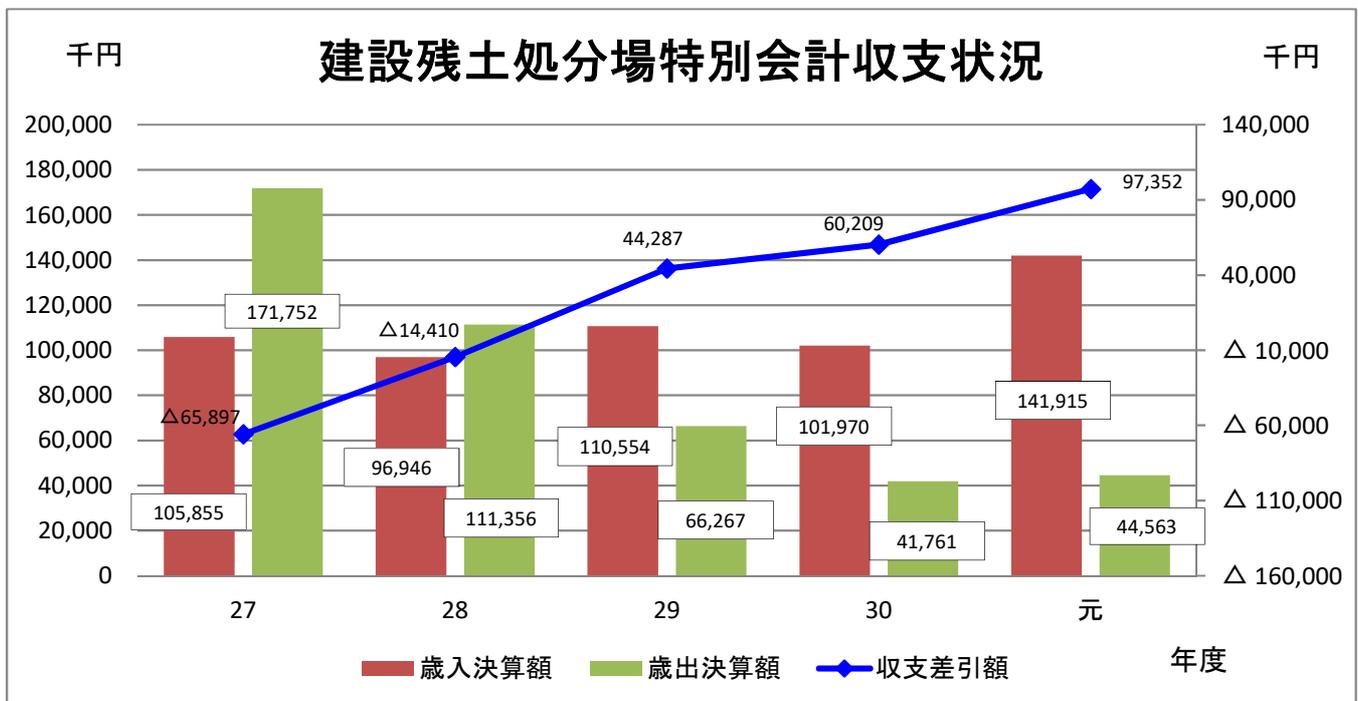
(12) さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ39,944,830円(39.2%)増加の141,915,243円、歳出は、2,801,435円(6.7%)増加の44,562,755円であり、実質収支は、97,352,488円の黒字である。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
29	110,553,790	14.0	66,266,877	△ 40.5	0	44,286,913	407.3
30	101,970,413	△ 7.8	41,761,320	△ 37.0	0	60,209,093	36.0
元	141,915,243	39.2	44,562,755	6.7	0	97,352,488	61.7



【歳入】

当年度の収入済額141,915,243円は、前年度に比べ39,944,830円増加しており、その理由は、使用料及び手数料が23,301,850円増加したことなどによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	49,912,000	80,985,350	80,985,350	0	0
繰越金	1,000	60,209,093	60,209,093	0	0
諸収入	1,000	720,800	720,800	0	0
合 計	49,914,000	141,915,243	141,915,243	0	0

【歳出】

当年度の支出済額44,562,755円は、前年度に比べ2,801,435円増加しており、その理由は、事業費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%を占めており、不用額は、5,351,245円となっている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、今年度は黒字となっているものの、今後においては、当該残土処分場の利用低下や処分場の容量にも限界があることを考慮した事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	48,914,000	44,562,755	0	4,351,245
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	49,914,000	44,562,755	0	5,351,245

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、24,120,740㎡で前年度末現在高に比べ2,206㎡減少している。主な減少要因は、産業振興用地3,056㎡を売り払ったこと等によるものである。

建物は、281,528㎡で、前年度末現在高に比べ1,063㎡増加している。主な増加要因は、旧寒川町庁舎や寒川公民館、寒川体育館を解体したものの、津田こども園1,704㎡、寒川庁舎3256㎡の新築や寒川小学校管理棟の新築1,431㎡などによる増加である。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産	本 庁 舎	34,682	12,240	46,922	18,077	3,884	21,961	
	その他の 行政機関	警察（消防） 施設	5,498	0	5,498	2,616	0	2,616
		その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
	公共用財産	学 校	232,671	33,775	266,446	75,282	494	75,776
		公 営 住 宅	151,998	0	151,998	40,113	△ 338	39,775
		公 園	2,728,923	0	2,728,923	5,626	0	5,626
		その他の施設	1,428,091	△ 53,507	1,374,584	123,234	△ 3,096	120,138
	山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0	0	
	そ の 他	3,241,682	0	3,241,682	0	0	0	
	普通財産	山 林	12,824,221	0	12,824,221	0	0	0
そ の 他		227,055	5,286	232,341	15,200	119	15,319	
合 計		24,122,946	△ 2,206	24,120,740	280,465	1,063	281,528	

山林の面積は、16,067,230㎡で、立木の推定蓄積量は、69,458㎡であり、前年度末現在高と同じである。

②山林

土地の権利の区分		面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	所 有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普通 財産	所 有	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	12,824,221	0	12,824,221	22,219	0	22,219
総 括	所 有	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458
	分 収	0	0	0	0	0	0
	その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
	合 計	16,067,230	0	16,067,230	69,458	0	69,458

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、826,948千円で前年度と比べると15,000千円増加となった。要因は、香川県広域水道企業団出資金が増加したことによるものである。

(2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計77種類318点である。

当年度中における主な異動は、小型貨物自動車3台、小型乗用車1台、普通乗用車1台、普通乗合乗用車1台が減少したものの、軽貨物車が1台、放送設備が1台の2種2点が増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、167,624千円で前年度に比べ4,201千円(2.6%)増加している。

これは、住宅新築資金等貸付金が657千円、災害援護資金貸付金が400千円減少したものの、奨学金貸付金が5,293千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計17,371,241,104円であり、前年度末現在高に比べ29,396,061円(0.2%)増加している。

主な増加理由は、財政調整基金が271,067,539円(3.7%)、地域雇用創出基金が133,648,419円(20.8%)減少したものの、教育文化振興基金が207,948,182円(18.0%)、まちづくり基金が117,004,753円(61.4%)増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	平成30年度		令和元年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財政調整基金	7,302,485,555	△ 1.4	7,031,418,016	△ 3.7
2	減債基金	34,518,021	0.3	34,788,341	0.8
3	国民健康保険財政調整基金	430,631,389	3.6	431,246,242	0.1
4	介護給付費準備基金	243,749,789	28.5	327,906,789	34.5
5	地域福祉基金	1,427,628,021	0.0	1,442,636,833	1.1
6	振興基金	3,287,617,754	0.0	3,318,295,106	0.9
7	まちづくり基金	190,561,853	26.7	307,566,606	61.4
8	地域雇用創出基金	643,298,148	31.2	509,649,729	△ 20.8
9	健康生きがい施設基金	87,779,224	0.2	88,343,146	0.6
10	学校教育施設整備基金	587,591	15.6	666,649	13.5
11	教育文化振興基金	1,152,879,270	△ 20.8	1,360,827,452	18.0
12	国民健康保険津田診療所基金	257,588	0.4	258,646	0.4
13	防災基金	1,735,734,944	△ 2.3	1,730,963,916	△ 0.3
14	エネルギー・環境対策基金	338,820,529	△ 6.6	321,294,888	△ 5.2
15	子ども基金	365,207,422	△ 10.5	363,584,148	△ 0.4
16	森林環境基金	-	-	1,682,000	皆増
17	土地改良事業基金	100,087,945	0.1	100,112,597	0.0
	合 計	17,341,845,043	△ 1.5	17,371,241,104	0.2

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第6 審査意見

一般会計の歳入の根幹となる市税収入は、納税義務者の減少により個人住民税が減収になっているが、法人市民税や固定資産税が増収になったことより、前年度に比べ100,951千円増加の5,534,926千円となっており、1.9%の増収であった。

また、地方交付税については、市債に係る公債費の増加及び基準財政需要額の増加などにより、財源不足が増加したことで前年度と比べて217,521千円増加の8,721,478千円となった。

歳出においては、前年度に実施した普通建設事業の影響による公債費の増加や、幼保無償化に伴う特定教育・保育施設給付費の増加等があったが、統合小学校整備事業や認定こども園整備事業等の完了により、歳出決算額は、前年度に比べおよそ29億円の減少となった。

次に、令和元年度の主な財政指標については、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.406と前年度0.418から0.012ポイント悪化し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.5%と前年度から0.9ポイント悪化していることから、財政の硬直化が更に進んでいることがうかがえる。この主な要因は、前年度に実施した普通建設事業に係る市債の償還が始まったことによる公債費の増加によるところが大きい。

このほか、県下で最も高い実質公債費比率は、前年度から0.6%増加し13.7%となり、更に悪化している。今後も公民館の整備や、老朽化が進む公共施設の長寿命化対策等に多額の経費が見込まれていることから、より一層の計画的な事業計画の策定・実行によって実質公債費比率の伸びを抑えることが望まれる。

今後については、新型コロナウイルス感染症による景気悪化により、法人市民税や個人住民税に影響を受けることが想定されることから注視していく必要がある。また、市政全般において、国・県の動向についての情報収集を行い財源の確保を進めるとともに、収支の均衡を図りつつ、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるように事務・事業のさらなる適正な執行に努められたい。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 補助金の適正な運用について

「さぬき市補助金見直し基準」(以下、「見直し基準」という。)では、「補助金交付開始時において最長3年を限度として終期を設定するとともに、3年経過後には、事業継続の必要性の有無を判断することとする。」と定めている。しかし、例年、決算審査において、市単独事業などで長期にわたり補助事業を継続している案件が見受けられる。補助金は、目的達成のために効果的に支出されるものであり、固定化されるものではないと考える。そのため、見直し基準に基づき、事業の効果、必要性を検証し、定期的に補助事業の廃止について検討されたい。

次に、繰越金については、補助団体から下部団体等への補助を行うものも含めて、翌年度への繰越金が補助金額を大幅に超える団体がある。団体運営補助においては、見直し基準で「当該年度補助金決定額の5割を超える前年度繰越金が生じている場合には、その超える額を補助金額から減ずるものとする。」と定められていることから、これに基づき適正な執行に努めてもらいたい。また、補助団体の繰越金の状況によって、補助金への依存から脱却できるときは、自主財源での事業執行を検討してもらうよう指導してもらいたい。

更に、補助金を支出する際の判断において、補助団体の活動全体の収支の確認が行われておらず、補助団体が補助金を受けなければ、その補助事業の目的を達成できないのか十分な精査がなされていないように見受けられる。団体全体の収支状況を確認し、適正な補助金の運用に努められたい。

2 未利用財産の一元管理について

学校施設などの行政財産の内、廃校等となった未利用財産の中には、以前からの事情により従来の担当課が継続して所管している場合がある。そのため、未利用財産となっても複数の所管に分かれているため、今後は、これらの未利用財産については、できるだけ効率的に売却又は貸付等の業務を行うために一元的な管理体制が望ましい。

3 備品の管理について

備品は、職員個々が市民から負託された貴重な財産であることを認識し適正な管理が求められる。備品の管理は、購入や廃棄時に備品台帳に記録するだけでなく、所管部署を変更した時などにも手続きが必要である。手続き漏れがないように、定期的な現物確認などの備品台帳との突合に努められたい。

4 コミュニティ放送の在り方について

コミュニティ放送は、独自のチャンネルを持ち、公共的な立場で身近な出来事等を放送してきた。しかしながら、今後においては、放送に係る経費と市民が求める放送内容を含めたコミュニティ放送の在り方について、再度検証する時期にきていると思料する。ついては、

ケーブルテレビ放送に関する各自治体の関わり方なども参考にして今後の運営について検討されたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年度比
財 政 力 指 数	0.414	0.422	0.427	0.418	0.406	△ 0.008
経 常 収 支 比 率	89.1%	92.7%	92.7%	95.6%	96.5%	7.4%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度比	平成27年度比
市 税	5,700,109	5,565,849	5,461,267	5,433,975	5,534,926	100,951	△ 165,183
地方譲与税	222,834	220,853	220,224	222,282	226,576	4,294	3,742
利子割交付金	15,589	8,872	16,215	14,149	7,826	△ 6,323	△ 7,763
配当割交付金	41,405	27,159	37,485	29,508	33,812	4,304	△ 7,593
株式譲渡割交付金	35,231	13,175	35,491	21,752	15,336	△ 6,416	△ 19,895
地方消費税交付金	1,005,607	895,725	891,119	914,108	860,356	△ 53,752	△ 145,251
ゴルフ場利用税交付金	38,865	37,091	36,754	33,957	34,723	766	△ 4,142
自動車取得税交付金	48,684	49,050	65,809	75,182	39,553	△ 35,629	△ 9,131
環境性能割交付金	—	—	—	—	10,585	皆増	—
地方特例交付金	18,729	20,209	20,784	24,517	114,596	90,079	95,867
地方交付税	9,057,542	8,758,373	8,525,004	8,503,957	8,721,478	217,521	△ 336,064
交通安全対策特別交付金	11,042	10,342	9,480	8,364	7,676	△ 688	△ 3,366
分担金及び負担金	511,529	495,755	466,857	404,563	329,755	△ 74,808	△ 181,774
使用料及び手数料	427,402	417,917	402,223	389,495	374,230	△ 15,265	△ 53,172
国庫支出金	2,166,536	2,284,525	2,271,598	2,565,647	2,102,756	△ 462,891	△ 63,780
県支出金	1,425,537	1,425,130	1,352,359	1,430,333	1,420,432	△ 9,901	△ 5,105
財産収入	111,429	199,783	71,651	59,999	220,064	160,065	108,635
寄附金	13,918	10,890	68,058	70,823	124,282	53,459	110,364
繰入金	340,692	376,117	719,788	1,011,513	919,000	△ 92,513	578,308
繰越金	976,584	1,081,252	733,562	908,297	853,496	△ 54,801	△ 123,088
諸収入	1,078,614	956,188	1,059,004	988,409	929,893	△ 58,516	△ 148,721
市債	2,265,000	2,368,300	4,177,831	4,426,800	1,767,960	△ 2,658,840	△ 497,040
合 計	25,512,878	25,222,555	26,642,563	27,537,630	24,649,311	△ 2,888,319	△ 863,567

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度比	平成27年度比
議会費	259,640	233,344	229,047	228,145	226,399	△ 1,746	△ 33,241
総務費	2,619,982	2,380,607	3,469,615	3,402,042	3,056,060	△ 345,982	436,078
民生費	6,352,198	6,696,303	7,299,658	7,580,606	7,193,628	△ 386,978	841,430
衛生費	2,444,985	2,643,046	2,184,567	2,163,662	2,157,799	△ 5,863	△ 287,186
労働費	60,055	60,143	60,121	60,038	60,002	△ 36	△ 53
農林水産業費	780,741	887,907	788,658	835,643	759,071	△ 76,572	△ 21,670
商工費	698,855	538,469	514,078	396,166	504,790	108,624	△ 194,065
土木費	2,105,311	2,289,557	2,473,169	2,488,464	2,230,311	△ 258,153	125,000
消防費	1,122,635	789,988	1,027,021	1,218,020	771,927	△ 446,093	△ 350,708
教育費	2,103,433	2,143,645	2,850,657	3,548,560	1,827,910	△ 1,720,650	△ 275,523
災害復旧費	63,398	35,224	38,622	117,776	24,114	△ 93,662	△ 39,284
公債費	3,371,314	3,147,933	3,169,773	3,387,130	3,574,337	187,207	203,023
諸支出金	2,449,079	2,642,827	1,629,280	1,257,882	1,376,392	118,510	△ 1,072,687
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,431,626	24,488,993	25,734,266	26,684,134	23,762,740	△ 2,921,394	△ 668,886

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度比	平成27年度比
人件費	3,276,491	3,271,602	3,274,443	3,428,999	3,359,989	△ 69,010	83,498
扶助費	3,424,367	3,588,956	3,613,438	3,481,915	3,648,830	166,915	224,463
公債費	3,371,314	3,147,933	3,169,773	3,387,130	3,574,337	187,207	203,023
義務的経費計	10,072,172	10,008,491	10,057,654	10,298,044	10,583,156	285,112	510,984
普通建設事業費	1,667,737	1,821,467	3,799,796	5,007,673	1,793,992	△ 3,213,681	126,255
（補助事業費）	354,854	356,331	571,294	1,358,938	209,887	△ 1,149,051	△ 144,967
（単独事業費）	1,233,391	1,398,356	3,126,170	3,565,221	1,479,641	△ 2,085,580	246,250
（県営事業）	79,492	66,780	102,332	83,514	104,464	20,950	24,972
災害復旧事業費	63,398	35,224	38,622	117,776	24,114	△ 93,662	△ 39,284
投資的経費計	1,731,135	1,856,691	3,838,418	5,125,449	1,818,106	△ 3,307,343	86,971
物件費	2,719,841	2,772,782	3,016,582	2,864,287	2,955,821	91,534	235,980
維持補修費	139,870	132,236	116,818	124,448	132,061	7,613	△ 7,809
補助費等	3,425,304	3,287,699	3,336,639	3,167,552	2,953,346	△ 214,206	△ 471,958
積立金	1,701,770	1,979,662	866,114	691,129	862,248	171,119	△ 839,522
投資及び出資金	0	8,500	275	29,280	15,285	△ 13,995	15,285
貸付金	901,670	806,441	805,722	720,955	667,301	△ 53,654	△ 234,369
繰出金	3,739,864	3,636,491	3,696,044	3,662,990	3,775,416	112,426	35,552
その他経費計	12,628,319	12,623,811	11,838,194	11,260,641	11,361,478	100,837	△ 1,266,841
合計	24,431,626	24,488,993	25,734,266	26,684,134	23,762,740	△ 2,921,394	△ 668,886

第7 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

各基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

【定額の資金を運用するための基金】

①土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		100,087,945
	定 期		0
	貸 付 金		0
	基 金 総 額		100,087,945
本年度運用状況	現 金	収 入 額	24,652
		支 出 額	85,300,000
		差 引 残 高	14,812,597
	定 期	増 加 額	20,000,000
		減 少 額	0
		差 引 残 高	20,000,000
	貸付金	前年度貸付繰越金	0
		本年度貸付金	65,300,000
		回 収 元 金	0
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	65,300,000
	本年度末現在高	現 金	
定 期		20,000,000	
貸 付 金		65,300,000	
基 金 総 額		100,112,597	

【参考：全基金の令和元年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡性預金	貸付金	債券
1	財政調整基金	7,031,418,016	4,093,117,693	1,771,788,323	0	0	1,166,512,000
2	振興基金	3,318,295,106	242,895,106	1,350,400,000	0	0	1,725,000,000
3	防災基金	1,730,963,916	346,963,916	704,000,000	0	0	680,000,000
4	地域福祉基金	1,442,636,833	12,068,833	586,880,000	0	0	843,688,000
5	教育文化振興基金	1,360,827,452	527,227,452	576,000,000	0	0	257,600,000
6	エネルギー・環境対策基金	321,294,888	91,214,888	129,280,000	0	0	100,800,000
7	健康生きがい施設基金	88,343,146	31,543,146	38,400,000	0	0	18,400,000
8	減債基金	34,788,341	12,708,341	14,080,000	0	0	8,000,000
9	地域雇用創出基金	509,649,729	317,649,729	192,000,000	0	0	0
10	まちづくり基金	307,566,606	179,566,606	128,000,000	0	0	0
11	学校教育施設整備基金	666,649	26,649	640,000	0	0	0
12	子ども基金	363,584,148	215,744,148	147,840,000	0	0	0
13	森林環境基金	1,682,000	402,000	1,280,000	0	0	0
14	土地改良事業基金	100,112,597	14,812,597	0	20,000,000	65,300,000	0
15	国民健康保険財政調整基金	431,246,242	0	431,246,242	0	0	0
16	介護給付費準備基金	327,906,789	0	327,906,789	0	0	0
17	国民健康保険津田診療所基金	258,646	0	258,646	0	0	0
	合計	17,371,241,104	6,085,941,104	6,400,000,000	20,000,000	65,300,000	4,800,000,000

決算審査参考資料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,387,139,000	5,694,434,895	5,534,925,715
10 地 方 譲 与 税	219,212,000	226,576,022	226,576,022
15 利 子 割 交 付 金	12,000,000	7,826,000	7,826,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	33,812,000	33,812,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	15,336,000	15,336,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000,000	860,356,000	860,356,000
25 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	34,723,080	34,723,080
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000,000	39,553,516	39,553,516
31 環 境 性 能 割 交 付 金	18,400,000	10,585,000	10,585,000
33 地 方 特 例 交 付 金	75,310,000	114,596,000	114,596,000
35 地 方 交 付 税	8,511,517,000	8,721,478,000	8,721,478,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	7,676,000	7,676,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	345,910,000	332,221,974	329,755,532
50 使 用 料 及 び 手 数 料	382,469,000	430,387,060	374,229,783
55 国 庫 支 出 金	2,285,952,000	2,102,755,587	2,102,755,587
60 県 支 出 金	1,565,837,000	1,420,431,875	1,420,431,875
65 財 産 収 入	183,340,000	220,064,298	220,064,298
70 寄 附 金	140,000,000	124,281,637	124,281,637
75 繰 入 金	1,052,851,000	919,000,123	919,000,123
80 繰 越 金	853,496,000	853,495,916	853,495,916
85 諸 収 入	919,126,000	983,109,812	929,892,875
90 市 債	2,535,160,000	1,767,960,000	1,767,960,000
合 計	25,456,719,000	24,920,660,795	24,649,310,959

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
11,936,184	147,572,996	△ 147,786,715	102.7	97.2
0	0	△ 7,364,022	103.4	100.0
0	0	4,174,000	65.2	100.0
0	0	△ 3,812,000	112.7	100.0
0	0	4,664,000	76.7	100.0
0	0	△ 10,356,000	101.2	100.0
0	0	276,920	99.2	100.0
0	0	△ 14,553,516	158.2	100.0
0	0	7,815,000	57.5	100.0
0	0	△ 39,286,000	152.2	100.0
0	0	△ 209,961,000	102.5	100.0
0	0	1,324,000	85.3	100.0
750	2,465,692	16,154,468	95.3	99.3
167,000	55,990,277	8,239,217	97.8	87.0
0	0	183,196,413	92.0	100.0
0	0	145,405,125	90.7	100.0
0	0	△ 36,724,298	120.0	100.0
0	0	15,718,363	88.8	100.0
0	0	133,850,877	87.3	100.0
0	0	84	100.0	100.0
0	53,216,937	△ 10,766,875	101.2	94.6
0	0	767,200,000	69.7	100.0
12,103,934	259,245,902	807,408,041	96.8	98.9

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	230,955,000	226,398,966
10 総 務 費	3,506,140,000	3,056,060,031
15 民 生 費	7,431,995,000	7,193,628,042
20 衛 生 費	2,256,097,000	2,157,799,404
25 労 働 費	60,288,000	60,002,222
30 農 林 水 産 業 費	949,884,000	759,071,174
35 商 工 費	645,768,000	504,789,541
40 土 木 費	2,588,435,000	2,230,310,692
45 消 防 費	822,605,000	771,927,002
50 教 育 費	1,931,022,000	1,827,910,128
55 災 害 復 旧 費	30,548,000	24,114,346
60 公 債 費	3,574,949,000	3,574,336,923
65 諸 支 出 金	1,388,772,000	1,376,391,525
99 予 備 費	39,261,000	0
合 計	25,456,719,000	23,762,739,996

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	4,556,034	98.0	1.0
347,922,000	102,157,969	87.2	12.8
2,077,000	236,289,958	96.8	30.3
56,517,000	41,780,596	95.6	9.1
0	285,778	99.5	0.3
167,453,000	23,359,826	79.9	3.2
121,091,000	19,887,459	78.2	2.1
303,117,000	55,007,308	86.2	9.4
43,759,000	6,918,998	93.8	3.2
27,250,000	75,861,872	94.7	7.7
0	6,433,654	78.9	0.1
0	612,077	99.9	15.0
0	12,380,475	99.1	5.8
0	39,261,000	—	—
1,069,186,000	624,793,004	93.3	100.0

市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税		5,535,589,240	158,845,655	5,694,434,895
市 民 税		2,605,329,400	59,308,001	2,664,637,401
個 人		1,979,923,800	55,341,859	2,035,265,659
法 人		625,405,600	3,966,142	629,371,742
固 定 資 産 税		2,459,480,100	89,468,414	2,548,948,514
軽 自 動 車 税		182,526,400	10,069,240	192,595,640
市 た ば こ 税		288,253,340	0	288,253,340
国 民 健 康 保 険 税		916,184,500	119,430,734	1,035,615,234
合 計		6,451,773,740	278,276,389	6,730,050,129

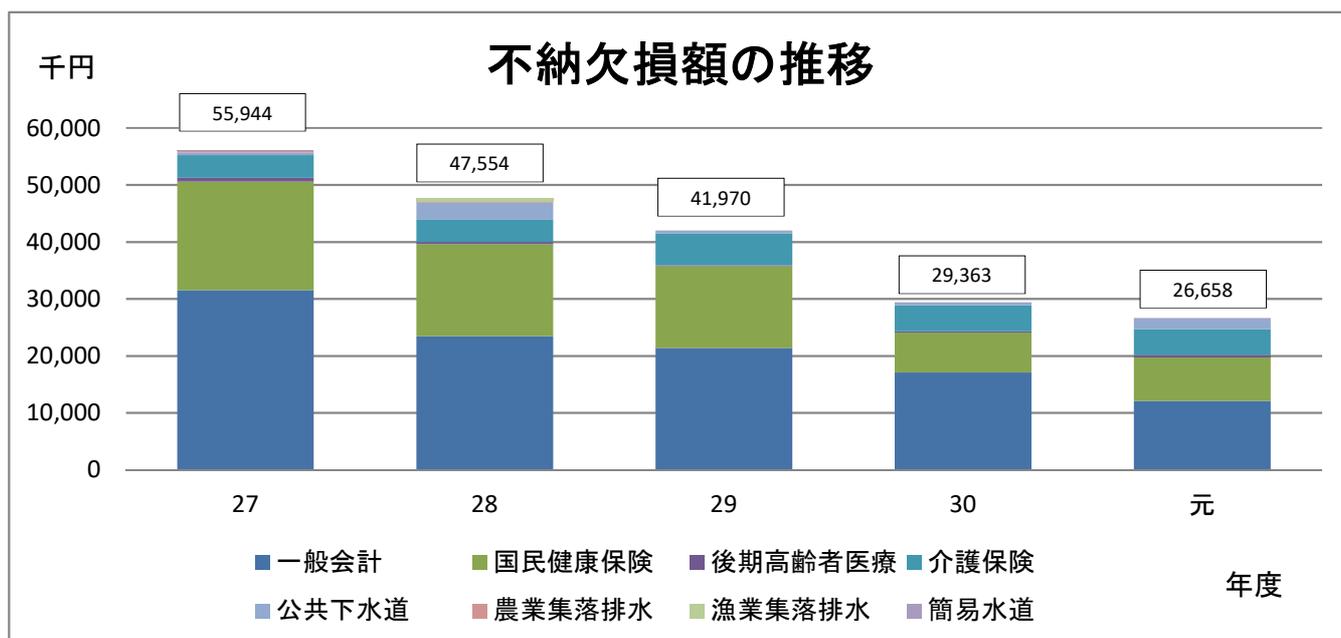
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,482,008,732	52,916,983	5,534,925,715	99.0	33.3	97.2	11,936,184
2,586,144,042	22,085,758	2,608,229,800	99.3	37.2	97.9	3,668,114
1,961,708,442	20,964,058	1,982,672,500	99.1	37.9	97.4	2,787,572
624,435,600	1,121,700	625,557,300	99.8	28.3	99.4	880,542
2,428,678,350	28,203,986	2,456,882,336	98.7	31.5	96.4	7,271,670
178,933,000	2,627,239	181,560,239	98.0	26.1	94.3	996,400
288,253,340	0	288,253,340	100.0	—	100.0	0
884,107,694	37,353,642	921,461,336	96.5	31.3	89.0	7,608,389
6,366,116,426	90,270,625	6,456,387,051	98.7	32.4	95.9	19,544,573

不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	31,520,004	23,418,533	21,366,489	17,026,537	12,103,934
国 民 健 康 保 険	19,026,771	16,115,100	14,320,280	6,986,642	7,608,389
後 期 高 齢 者 医 療	668,100	416,000	188,300	257,800	428,700
介 護 保 険	3,965,100	3,951,300	5,561,200	4,598,100	4,541,900
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	460,460	2,949,140	492,870	454,960	1,879,615
農 業 集 落 排 水	300,790	184,440	40,930	38,470	95,140
漁 業 集 落 排 水	0	519,300	0	0	0
簡 易 水 道	2,410	0	—	—	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	55,943,635	47,553,813	41,970,069	29,362,509	26,657,678



収入未済額の推移

(単位：円)

会 計 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	367,503,965	333,798,449	293,860,528	268,550,682	259,245,902
国 民 健 康 保 険	212,750,686	177,510,712	141,514,095	122,441,045	106,840,020
後 期 高 齢 者 医 療	1,551,800	2,286,200	2,695,800	2,271,000	2,015,200
介 護 保 険	14,893,900	14,996,800	15,348,253	12,180,060	10,783,760
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	8,870,375	6,373,895	6,321,555	5,914,385	52,353,680
農 業 集 落 排 水	573,460	507,790	499,520	450,010	2,166,110
漁 業 集 落 排 水	578,120	78,740	31,350	69,060	975,800
簡 易 水 道	150,850	1,931,420	—	—	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	606,873,156	537,484,006	460,271,101	411,876,242	434,380,472

